

平成27年度 総務省ICT関係重点政策

平成27年1月

総務省

ICT関係予算(案)は、

- 平成27年度予算 1,153億円
- 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る平成26年度補正予算 60億円

■平成27年度予算(案)

	平成27年度 予 算 額	平成26年度 当初予算額	対前年度予算 増減額	対前年度予算 増減率
一般財源	479億円	490億円	▲ 11億円	▲2.2%
電波利用料財源	674億円	695億円	▲ 21億円	▲3.0%
合 計	1,153億円	1,185億円	▲ 32億円	▲2.7%

上記のほか、復旧・復興対策経費として復興特別会計に22億円(前年度39億円)を計上

■平成26年度補正予算(案)

平成26年度補正予算額	60億円
-------------	------

I 元気をつくる

(1) ICTによる地域の活性化

- ① 地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等)【11.6億円】(補正5.0億円)
- ② G空間×ICT【6.2億円】
- ③ 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)【71.4億円】

(2) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等

- ① 「モバイル創生プラン」の推進
- ② 無料公衆無線LAN環境の整備【2.8億円】(補正8.0億円)
- ③ グローバルコミュニケーション計画の推進【13.8億円】
- ④ 4K・8K等の推進【4.4億円】(補正1.5億円)

(3) 共通基盤の実現

- ① ビッグデータ・オープンデータの活用【4.0億円】
- ② 世界最高レベルのICT基盤の実現【403.9億円】(補正6.0億円)

(4) ひと

- ① 女性の活躍支援(テレワーク)【1.5億円】(補正10.0億円)
- ② 「異能vation」プログラム等の推進【23.3億円】

(5) ICT国際競争力強化、国際展開

- ① 機動的な官民連携体制の構築【産投出資 200億円、政府保証 70億円】
- ② 国際放送の充実強化【35.4億円】(補正3.9億円)
- ③ ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の海外への「パッケージ展開」【23.7億円】(補正16.5億円)

II 命をまもる

- ① ICTによる復興の推進【22.3億円】

III 便利なくらしをつくる

- ① 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進【5.0億円】
- ② 医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等へのICTの活用【22.3億円】

IV みんなの安心をまもる

- ① サイバーセキュリティの強化【9.6億円】(補正2.0億円)
- ② 安心・安全なICT利用環境の整備【150.3億円】
- ③ 放送ネットワークの強靱化等【316.1億円】(補正3.3億円)
- ④ 災害情報共有システム(Lアラート)の高度化(補正4.0億円)

ICTによる地域の活性化

【主な経費】 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 5.0億円<26補正>

- ICTを活用した街づくりに取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助

※想定例

- 農業分野におけるセンサーネットワークを活用した鳥獣被害対策等
- ICカードを活用した母子健康手帳の電子化及び複数自治体等におけるその共同利用の実現に向けた推進体制の整備等
- ICTを活用した企業活動スタイルの変革を実践しようとする地域の企業等による投資等(新規販路や顧客の開拓、新たな地方拠点の形成等)

《農業分野》

取組想定例: センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策

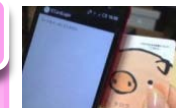


《行政、医療分野》

取組想定例: 母子健康手帳の電子化・共同利用

母子健康情報

- 健康診断結果
- 電子おくすり手帳
- 成長記録グラフ
- 予防接種 等



ICカードでログイン



スマートフォンや
パソコンで閲覧



■ 医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進

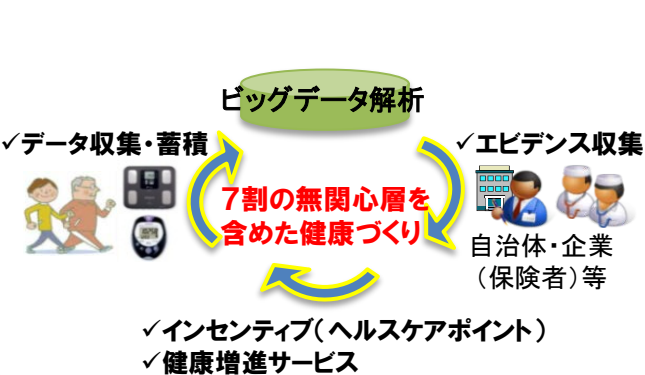
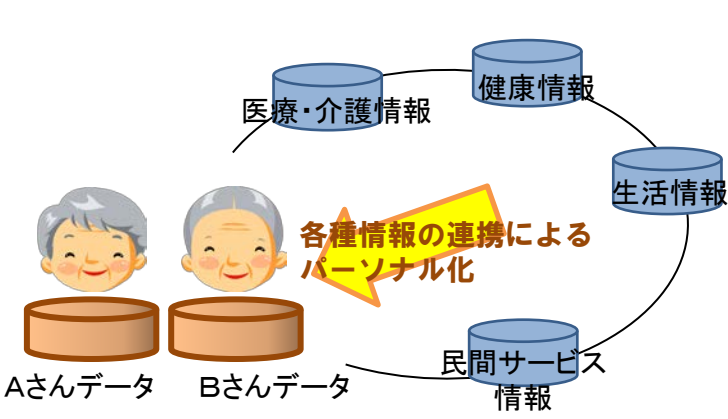
【主な経費】次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業 4.7億円<27当初(新規)> (15.5億円の内数<25補正>)

- ICT利活用による超高齢化社会への対応、国民の健康増進に向けて、以下の施策を実施
 - 医療・介護・健康分野における総合的データ連携の実現
 - 各種データ連携のための相互運用性・可搬性確保の実証
 - 医療・介護情報連携基盤の全国展開
 - 高品質で低廉な医療を実現するため、在宅医療・介護を含む情報連携のモデル実証
 - ICT健康モデル(予防)の確立
 - 生活習慣病等予防のための、レセプトデータ等ビッグデータ解析による大規模社会実証

医療・介護・健康分野における総合的データ連携 (デジタル基盤の構築)

医療・介護情報連携基盤の全国展開 (在宅医療・介護分野の標準化含む)

ICT健康モデル(予防)の確立



先導的教育システムの実証推進 ~ICTドリームスクールの実現に向けて~

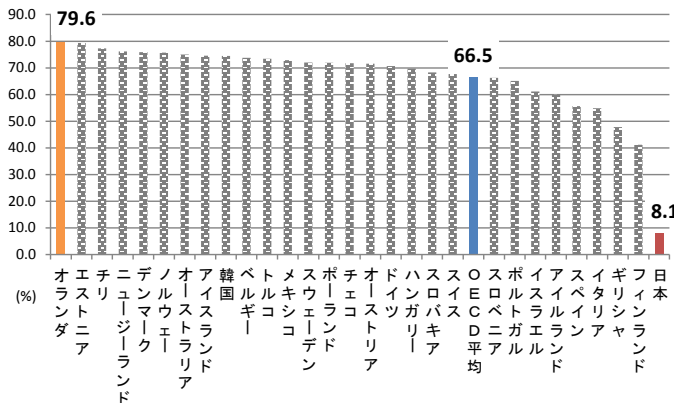
【主な経費】先導的教育システム実証事業(ICTドリームスクールイノベーション実証研究)

4. 5億円<27当初> (5. 5億円<26当初>)

- 教育分野におけるICT化の全国展開を促進するため、学校・家庭・民間教育等をシームレスに繋ぐ教育ICTシステムの実証研究を実施。多様な端末に対応した低コストの普及モデルを確立するとともに、まちおこし型遠隔教育システムなどの最先端ICTや民間教育などの多様な学習資源等を活用したICT学習モデル環境(ICTドリームスクール)の実証研究を行う。

遅れている教育ICT利活用

<学校外でコンピューターを使って宿題をする子供の割合>

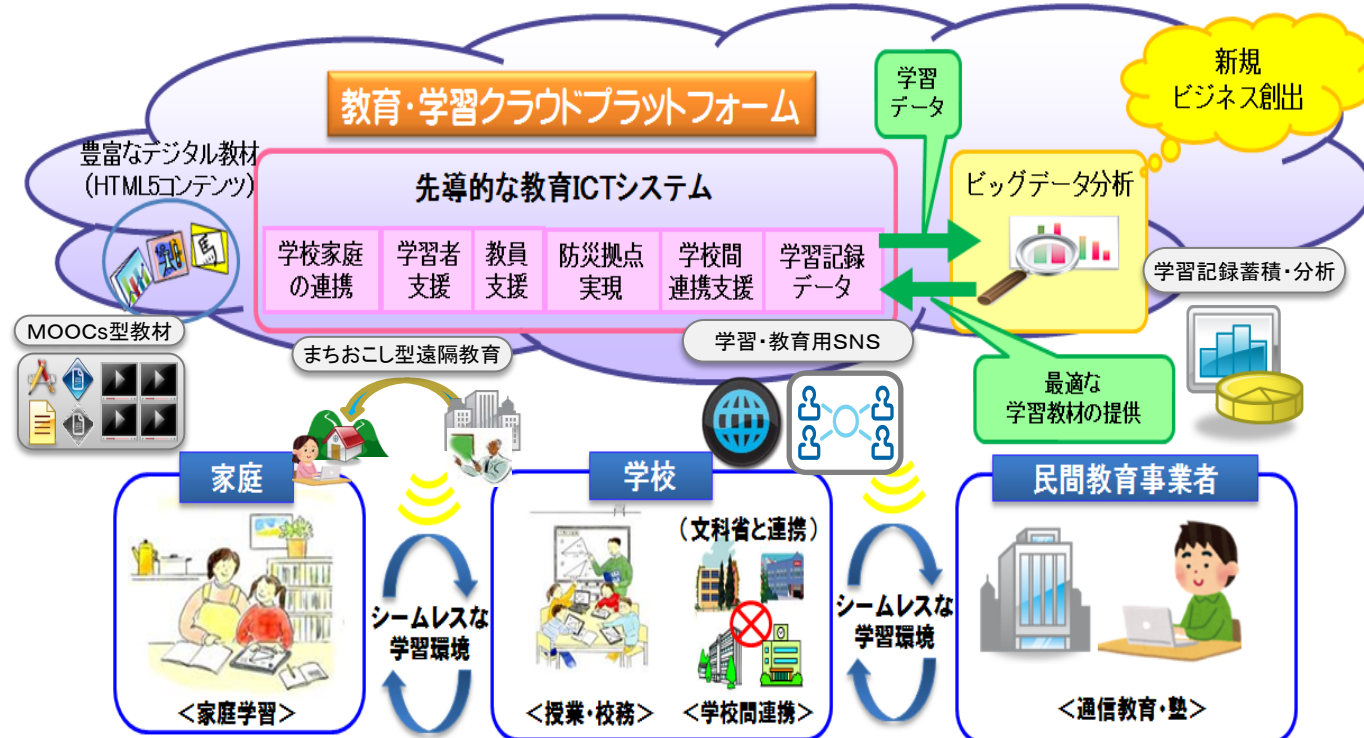


出所: OECD PISA2012

学校外でコンピューターを使って宿題をする割合はOECD平均で66.5%、最も高いオランダでは約80%。ICTを用いた学校・家庭間連携が一般化してきている。

日本は8.1%で有効な回答数があった国のうち最低。ICTを利活用した学校・家庭間連携が大きく立ち遅れている。

先導的教育システム実証事業(ICTドリームスクールイノベーション実証研究)

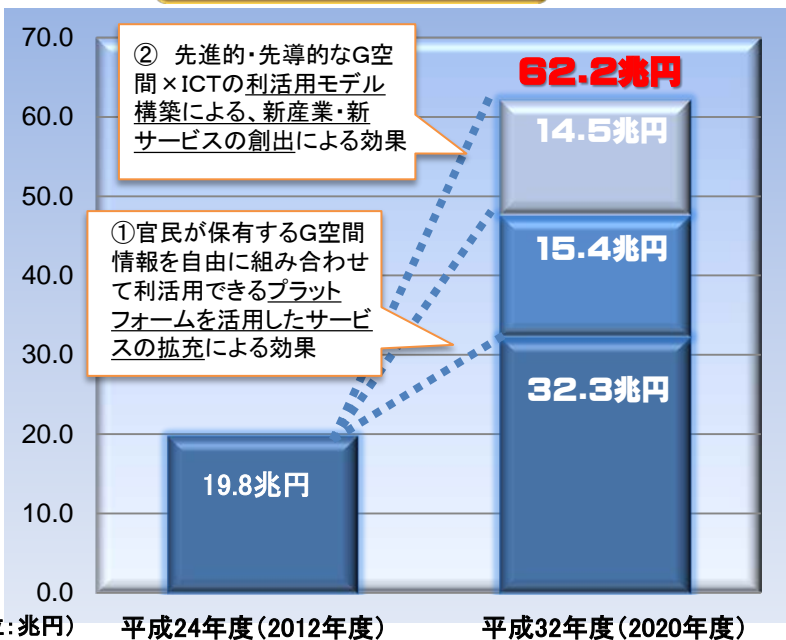


G空間情報の利活用の推進

【主な経費】

- G空間プラットフォーム構築事業 6.2億円<27当初>(14億円<26当初>)
- G空間防災システムとLアラートの連携推進事業(後掲) 4.0億円<26補正>(12億円<25補正(G空間シティ構築事業)>)
- G空間情報(地理空間情報)を活用して新産業・新サービス創出、防災や暮らしの安心等に寄与するため、官民が保有するG空間データを自由に組み合わせて利活用できるプラットフォームの構築・実証を実施
- 空間情報と通信技術を融合させて、暮らしに新たな革新をもたらすため、G空間情報を活用した防災システム等を構築する「G空間シティ」の成果展開を実施

G空間関連市場規模



「G空間プラットフォーム」「G空間シティ」の構築



※ 売上高ベース。なお、平成24年度(2012年度)の我が国の総売上高は、1302.3兆円(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査(速報)」(平成25年1月29日))

■ 条件不利地域における光ファイバ整備の推進

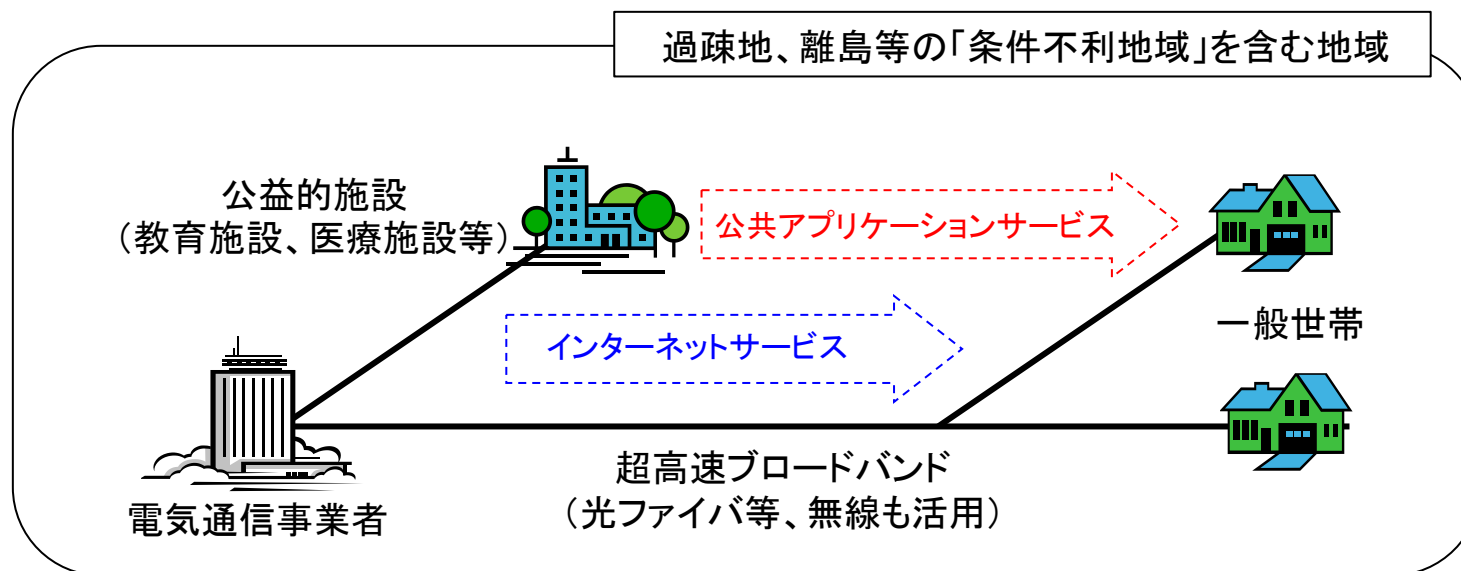
【主な経費】 情報通信利用環境整備推進事業 4.3億円<27当初>(5.1億円<26当初>)

- 過疎地・離島等の「条件不利地域」を含む地域において、医療・健康福祉・教育分野等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する市町村等に対し、その事業費の一部を補助

■ 無料公衆無線LAN環境の整備の推進【後掲】

【主な経費】 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 2.5億円<27当初> 及び 8.0億円<26補正>
(21億円の内数<25補正(地域ICT強靱化事業)>)

情報通信利用環境整備推進事業のイメージ図

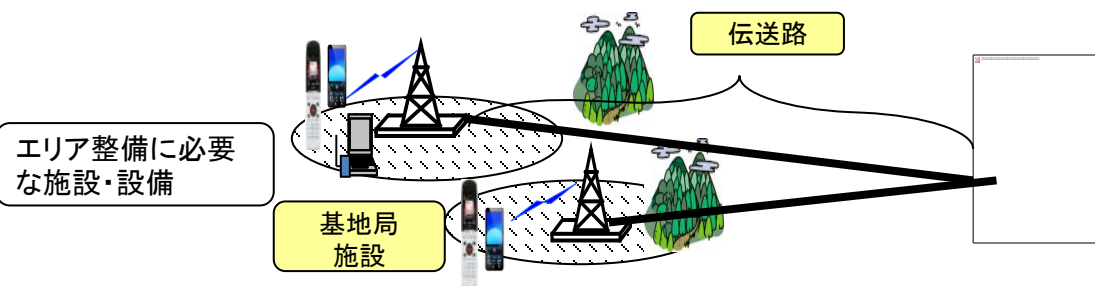


■ 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進

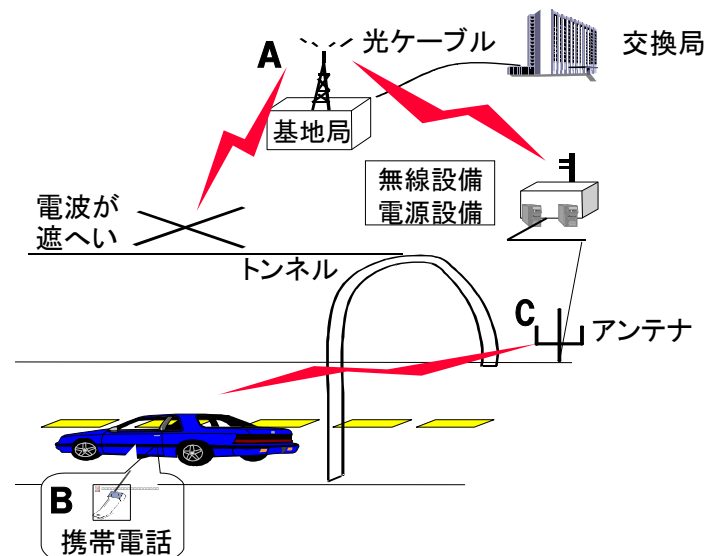
【主な経費】・携帯電話等エリア整備事業 12.3億円<27当初> (15.0億円<26当初>)
 ・電波遮へい対策事業 20.0億円<27当初> (19.5億円<26当初>)

- 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
- 高速道路トンネルや道路トンネル等の携帯電話の電波が届かない地域において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

携帯電話等エリア整備事業のイメージ図



電波遮へい対策事業のイメージ図



※ このほか、船上におけるデジタルディバイドの解消に向けた検討・実証を推進 2.7億円(新規)

「モバイル創生プラン」の推進

■ 「モバイル創生プラン」の推進【制度改革】

- モバイルによる新事業の創出と利用の拡大を目指し、もっと自由に、もっと身近で、もっと速く、もっと便利に、モバイルを利用できる環境を実現
 - (1) もっと自由に！ ⇒ 自由に選べるモバイルの推進(SIMロックの解除等)
 - (2) もっと身近で！ ⇒ 安くて安心して使えるモバイルの推進(MVNOの普及促進、青少年等が安心して利用可能な環境整備)
 - (3) もっと速く！ ⇒ モバイルの更なる高速化(4G携帯電話向け周波数の割当て)
 - (4) もっと便利に！ ⇒ 新たなモバイルサービスの創出(事業者に対する規制の見直し)

※ **SIM**(Subscriber Identity Module) **ロック**: 携帯電話事業者が、自社のSIMカード等、特定のSIMカードが差し込まれた場合にのみ動作するよう端末を設定すること。

※ **MVNO**(Mobile Virtual Network Operator): 電波の割当てを受けた事業者から無線ネットワークを借りて独自のサービスを提供する事業者。

※ **4G**: 光ファイバ並み(最大伝送速度1Gbps)の通信サービスを提供可能とする次世代の移動通信規格。

※ **市場支配的事業者への規制**の一部緩和による多様な業種とのコラボレーション、新事業の創出のための環境整備。

成果イメージ

- MVNO契約数 現状(2013年末)670万契約 → 2016年中 倍増(約1,500万契約)
- モバイル等の電波関連の産業規模(予測)※ 現状(2013年)34.3兆円 → 2016年中 約45兆円

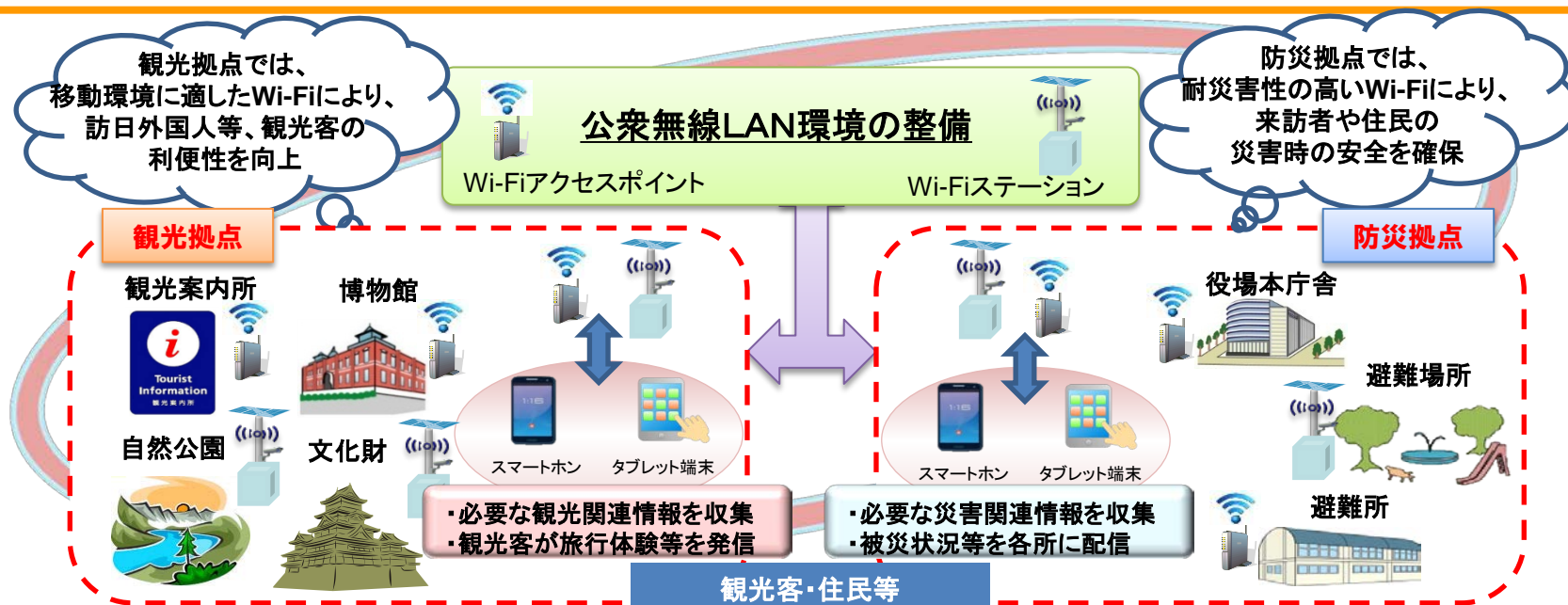
※ 移動通信市場等のインフラ、端末市場、モバイルコンテンツ市場のほか、自動車、医療機関、教育機関等、電波を活用してサービスを提供する市場も含む。

無料公衆無線LAN環境の整備

無料公衆無線LAN環境の整備の推進

【主な経費】

- ・無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験 0.3億円<27当初(新規)>
- ・観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 2.5億円<27当初> 及び 8.0億円<26補正>
(21億円の内数<25補正(地域ICT強靱化事業)>)
- ・訪日外国人に強いニーズが存在する無料公衆無線LAN環境について、地方を含め、訪日外国人の動線を意識した整備を促進
 - 総務省、観光庁、事業者、エリアオーナー等による協議会を創設し、無料公衆無線LAN整備を促進するとともに、利用開始手続き等の簡素化・一元化に向けた取組を推進
 - 地域活性化の観点から、地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線LANの整備を行う場合に、その事業費の一部を補助



■ 多言語音声翻訳システムの社会実装の推進

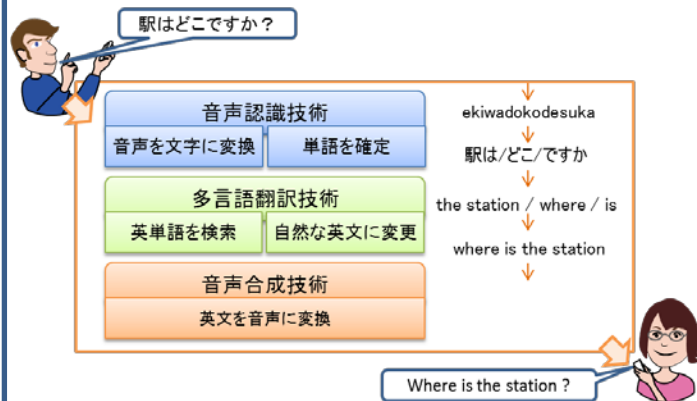
【主な経費】 グローバルコミュニケーション計画の推進 ー多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証
13. 8億円<27当初(新規)> 及び NICT運営費交付金 273. 9億円の内数 (10億円<25補正>)

- 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進するとともに、産学官の連携により、病院、商業施設、観光地等において、多様なアプリケーションの社会実証を実施
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに社会実装し、多言語音声翻訳技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信

社会実証のイメージ図

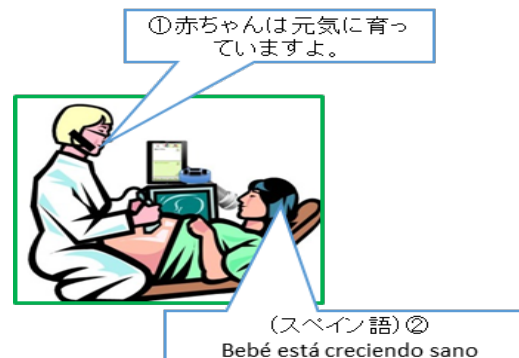
多言語音声翻訳システムの仕組み

スマートフォンなどに話かけると即座に他の言語に翻訳して、音声出力する



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など 医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



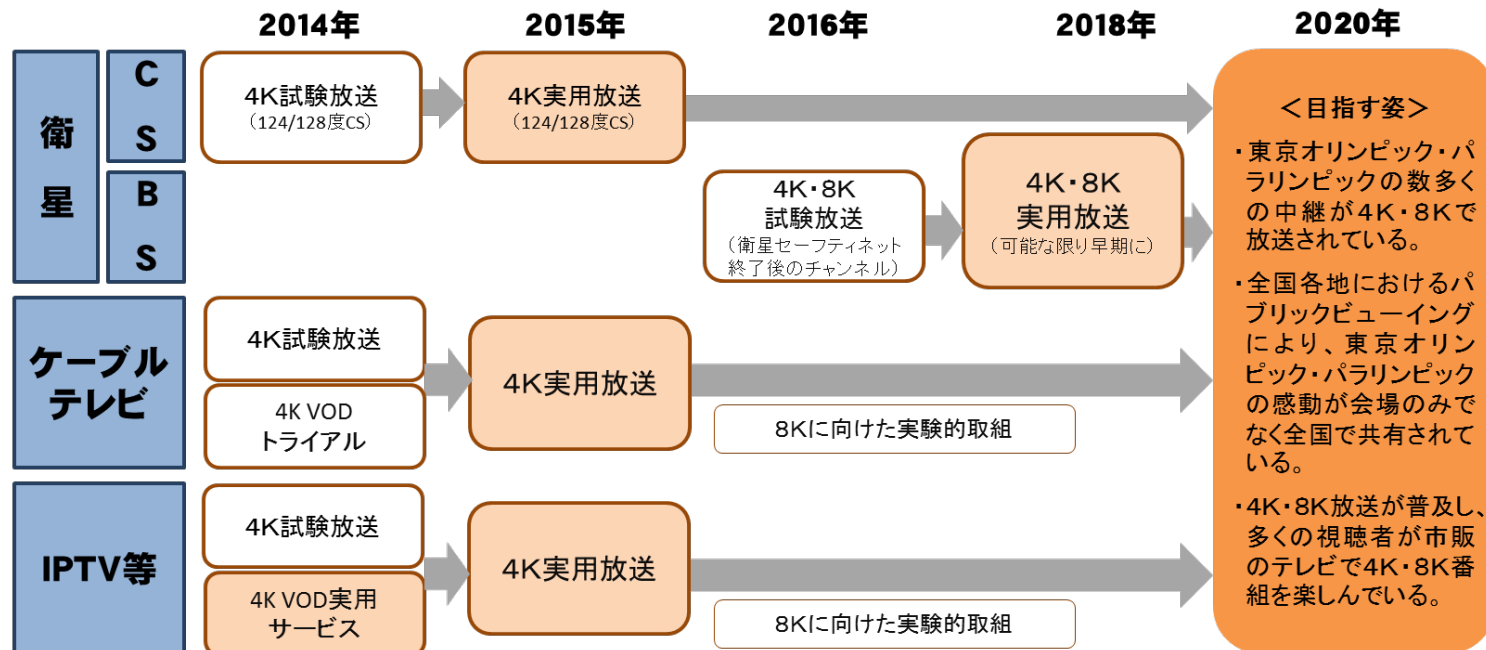
4K・8K等の推進

4K・8Kの推進

【主な経費】・4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援 4.0億円<27当初> (15.5億円<25補正>)
 ・電波資源拡大のための研究開発等 87.1億円の内数

- 4K・8Kの着実な推進・普及のため、国、放送事業者、機器メーカー、通信事業者等の関係者が連携して、送受信基盤技術に関する実証を行うとともに、4K・8K放送サービスの実用化のために解決すべき課題について検証
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの際、超高精細で臨場感あふれる映像を国内外で多くの人々が視聴可能な環境を整備するとともに、日本の最先端の放送・通信技術を世界に発信
- 4K・8K放送の実現に向けて周波数の一層の有効利用を促進するための研究開発を推進

4K・8K推進のための新たなロードマップ

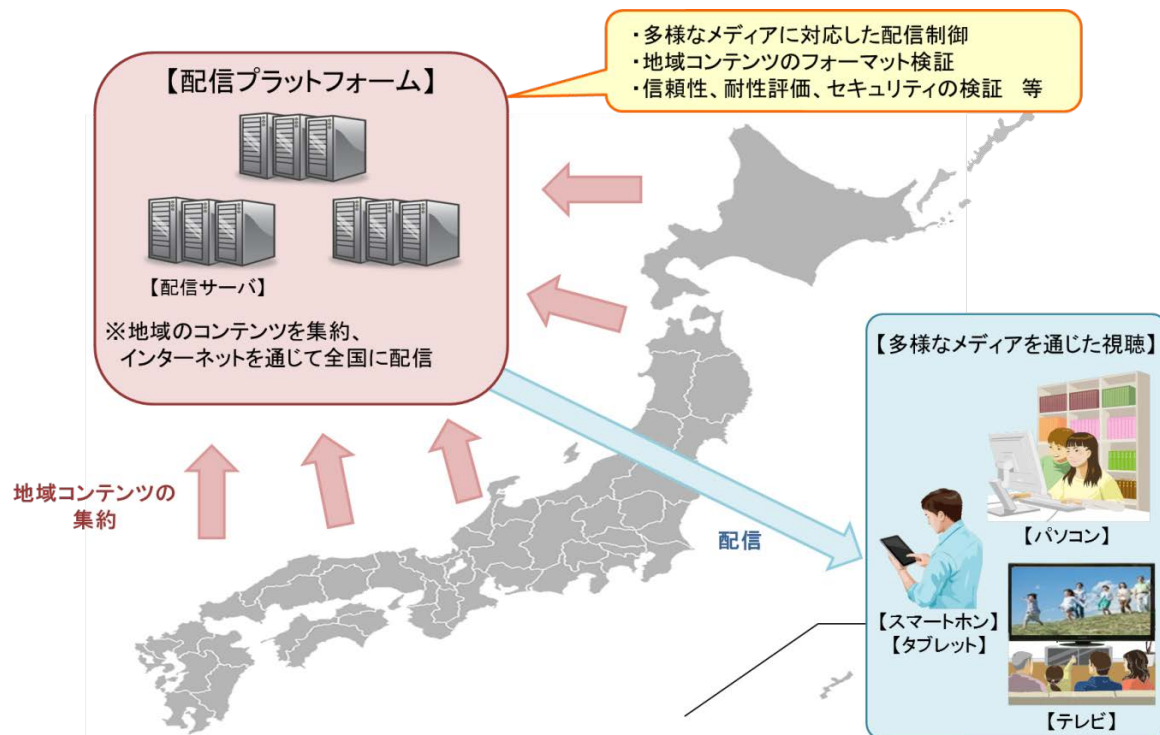


4K・8K等の推進

■ スマートテレビ等の利活用推進

- 【主な経費】 ・放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業 1. 5億円<26補正>
 ・デジタルサイネージ相互運用性検証事業(後掲) 0. 4億円<27当初(新規)>

- 全国の各地域が保有しているコンテンツについて、その内外に向けて多様なメディアを通じた情報発信を可能とするため、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題や運用上の課題を解決するための実証を実施
- デジタルサイネージを活用した災害情報等の一斉配信を実現するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、デジタルサイネージを活用した訪日外国人向けの多言語コンテンツの提供、個々のニーズに応じた最適な情報提供等を実現するための実証を実施

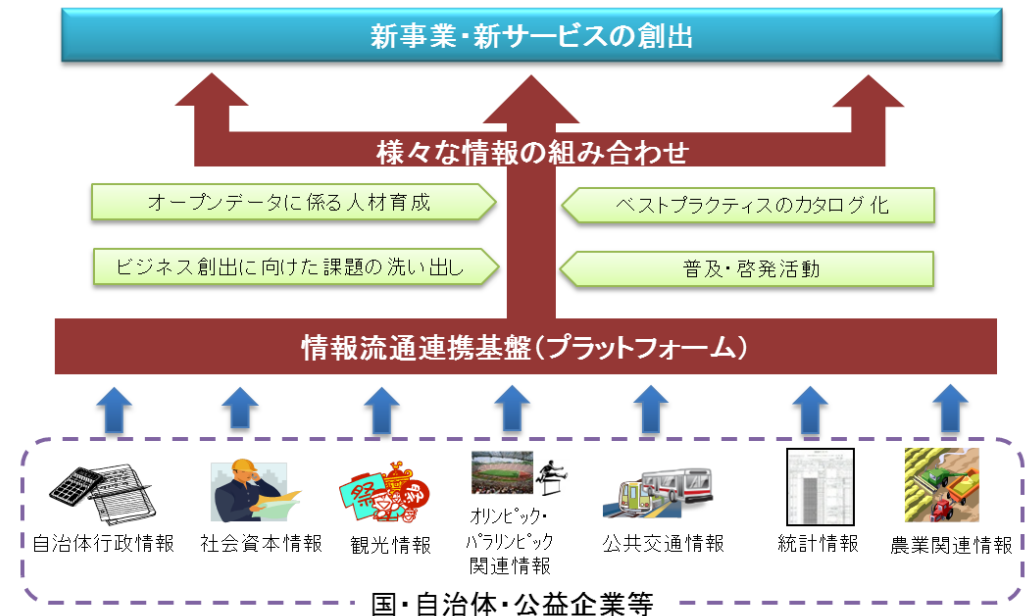
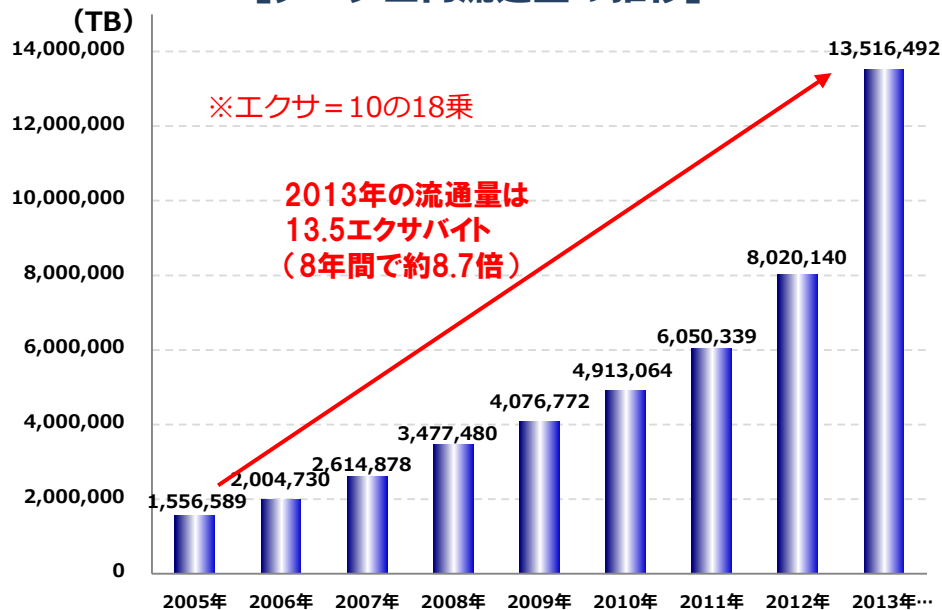


■ ビッグデータ・オープンデータの活用

【主な経費】オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 3.0億円<27当初> (11億円の内数<25補正>)

- オープンデータ・ビッグデータの利活用の促進は、分野・領域を超えた情報資源の収集・蓄積・解析を可能とし、新たな付加価値を創造するとともに、産業構造・社会生活における新たなイノベーションを促進
- 国・地方公共団体・公益事業者等が保有する公共データに関する利活用モデルを構築する観点から、産官学が連携して、オールジャパンの体制で実証事業等を実施し、オープンデータ・ビッグデータの利活用のメリットの可視化を図るとともに、利活用ルール等に関する課題解決に貢献
- こうした取組を通じて、新産業・新サービスの創出を促すとともに、地域の活性化に貢献

【データ国内流通量の推移】



第5世代移動通信システム(5G)実現に向けた取組

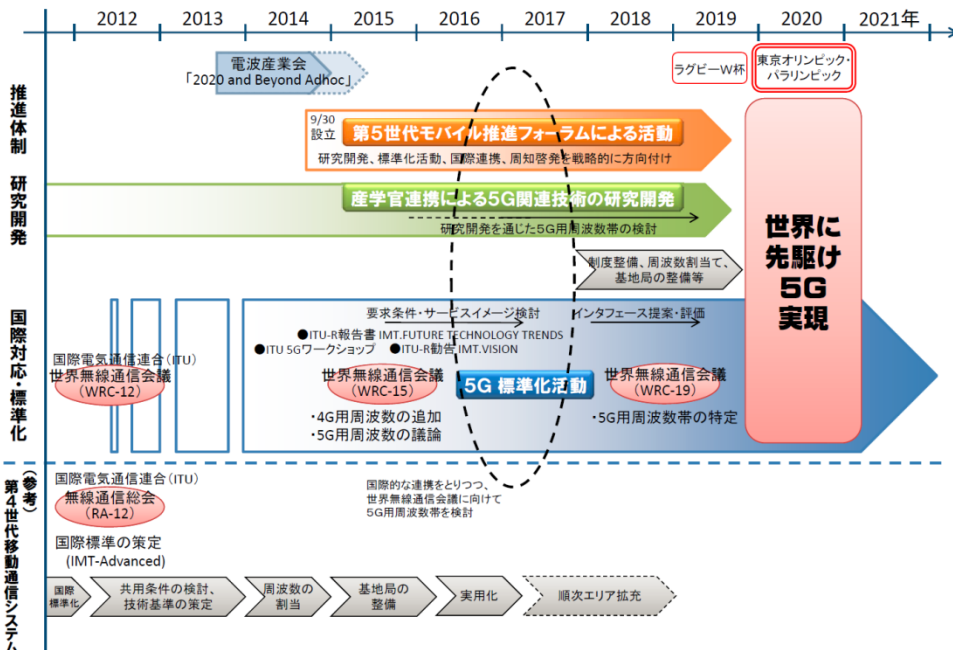
- 【主な経費】・第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 26.0億円<27当初> (9.1億円<26当初>)
 ・第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務 0.6億円<27当初(新規)>

- 2020年頃の第5世代移動通信システム(5G)実現に向けて、「第5世代モバイル推進フォーラム」を中心に、産学官が連携し、5Gの研究開発・標準化を強力に推進

世界最高レベルの情報通信基盤の更なる普及・発展に向けた取組

- 情報通信審議会答申「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」(平成26年12月)を踏まえ、世界最高レベルの情報通信基盤の更なる普及・発展に向けた具体的な制度見直し等の取組を推進

第5世代移動通信システム実現に向けたロードマップ
 (電波政策ビジョン懇談会最終報告書より)



情報通信審議会答申「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」
 概要

<p>ICT基盤の利活用による新事業・新サービスの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 異業種との連携に係る支配的事業者規制の見直しによるイノベーション促進 <ul style="list-style-type: none"> ・移動通信市場における禁止行為規制を緩和し、異業種との連携を促進 ○ 光ファイバ基盤の利活用推進によるイノベーション促進 <ul style="list-style-type: none"> ・NTT東西が提供予定の光アクセス回線の卸売サービス(「サービス卸」)について、公正競争を確保しつつ利活用を推進
<p>公正競争の徹底を通じた世界最高水準のICT環境の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主要事業者のグループ化・寡占化の進展に対応した競争政策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・電波政策との連携を図りつつ、グループ化(合併、株式取得等)に関する規律の導入、非対称規制へのグループ概念の導入等により、公正競争を徹底 ○ 移動通信サービスに関する競争の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・移動通信ネットワークのアンバンドル促進、SIMロック解除の推進、多様な料金プランの促進等により、移動通信サービスの競争を促進 ○ 超高速ブロードバンド基盤に関する競争の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・加入光ファイバに依存する接続制度の在り方について専門的な知見に基づく検証に着手する等、超高速ブロードバンド基盤の競争を促進
<p>便利で安心して利用できるICT環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者保護ルールの見直し・充実による安心してICTを利用できる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・適合性の原則を踏まえた説明の制度化、初期契約解除ルールの導入、代理店監督の制度化等、消費者保護ルールを見直し・充実 ○ ICT基盤の整備推進による地方の創生 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の活用による未整備地域の解消を推進するとともに、その解消状況等を踏まえユニバーサルサービス制度の見直しを検討 ○ 訪日外国人にとっても利用しやすいICT環境の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・「SAQ2 JAPAN Project」の推進により、訪日外国人のICT利用環境を整備
<p>適切な行政運営の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 適切な行政運営の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な方針を定め、市場動向の分析・検証や業務の適正性等のチェックを行うことにより、予見性・透明性ある行政運営サイクルを確立 ○ 本検討のフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・本検討について、市場の環境変化等を踏まえ、検証を実施

■ 次世代光ネットワーク技術の研究開発の推進

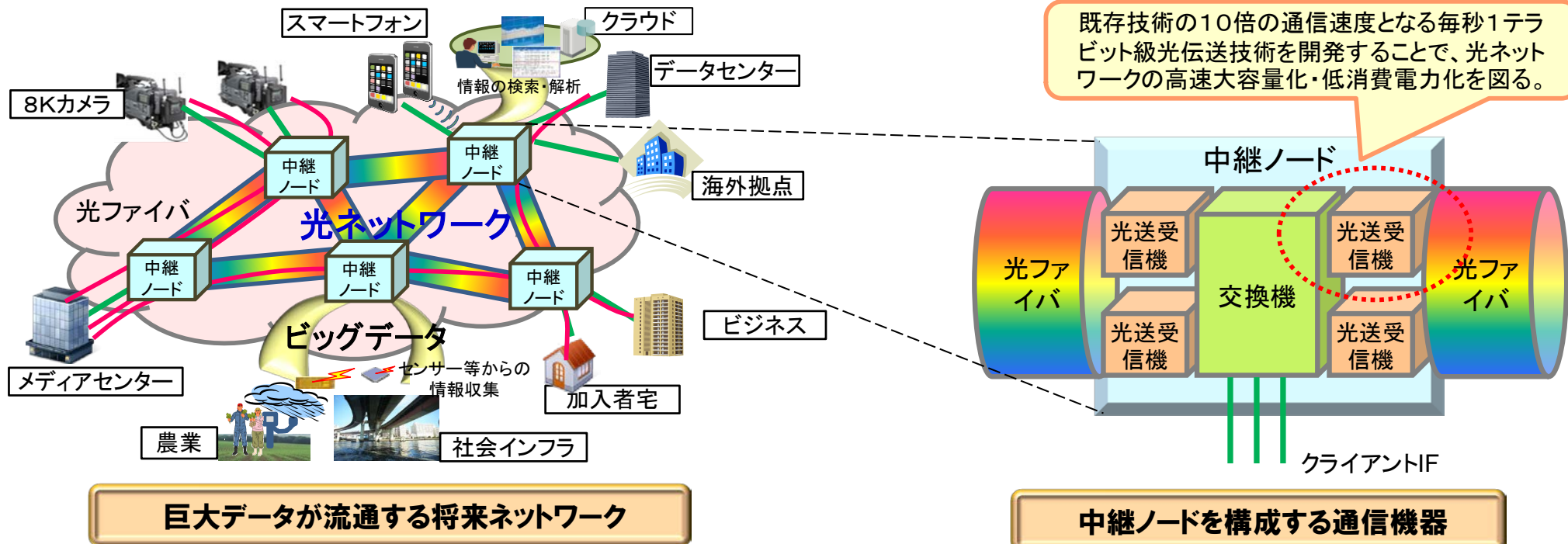
【主な経費】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 6.0億円<27当初(新規)>

- 2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量を確保できる光ネットワーク技術の研究開発を推進

■ 新世代ネットワーク技術等の研究開発の推進、研究開発業務のPDCAサイクルの強化

【主な経費】 NICT運営費交付金 273.9億円<27当初> (281億円<26当初>)

- セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの実現等を目指した研究開発の推進、独立行政法人通則法の一部改正に伴うPDCAサイクルの強化に向けた取組等



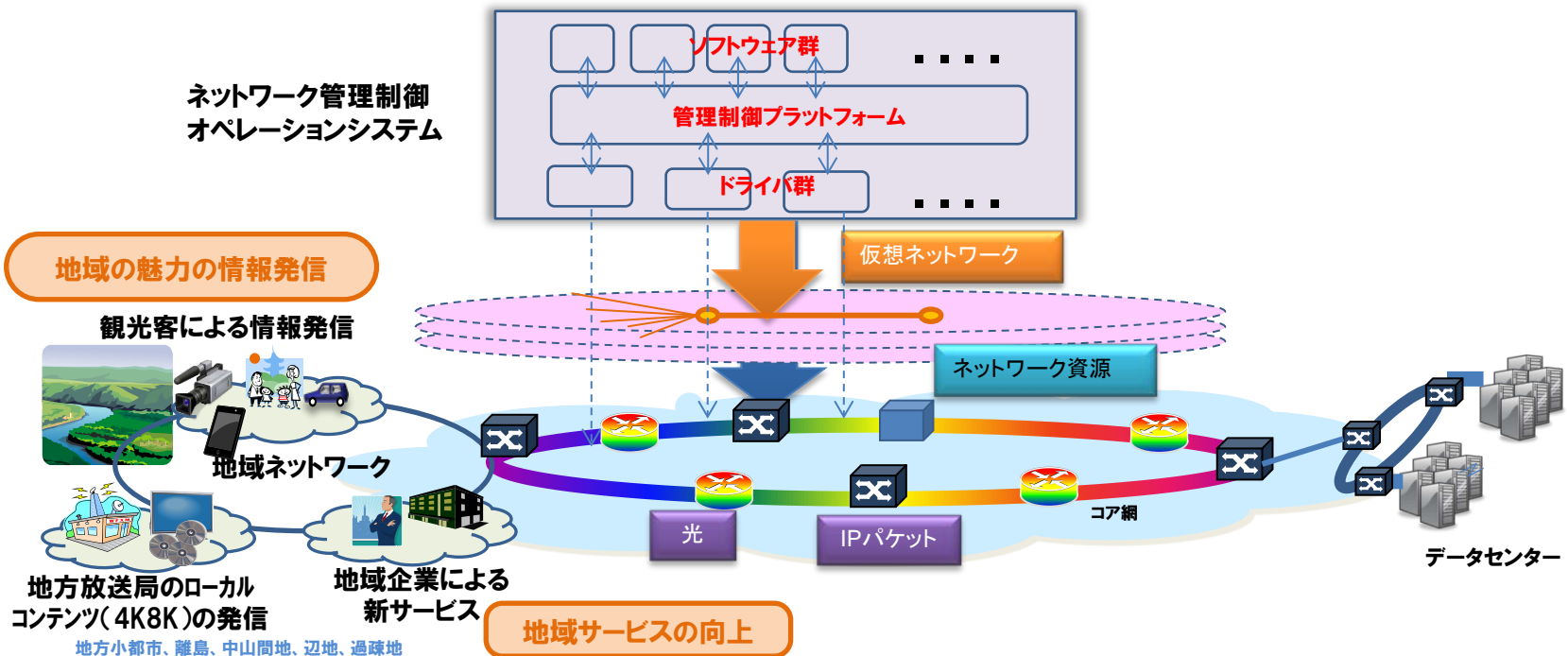
世界最高レベルのICT基盤の実現

■ ネットワーク仮想化技術の研究開発

【主な経費】 ネットワーク仮想化技術の研究開発 6.0億円<26補正>

- 地域の魅力の情報発信や地域における新たなサービス創出を目指し、地域の情報通信網をシームレスに接続し、情報流通の高度化等を図るため、多様なネットワークを迅速かつ柔軟に構成・制御し、安定的な運用管理を可能とするネットワーク仮想化技術の早期導入に向けた研究開発及び実証実験を実施

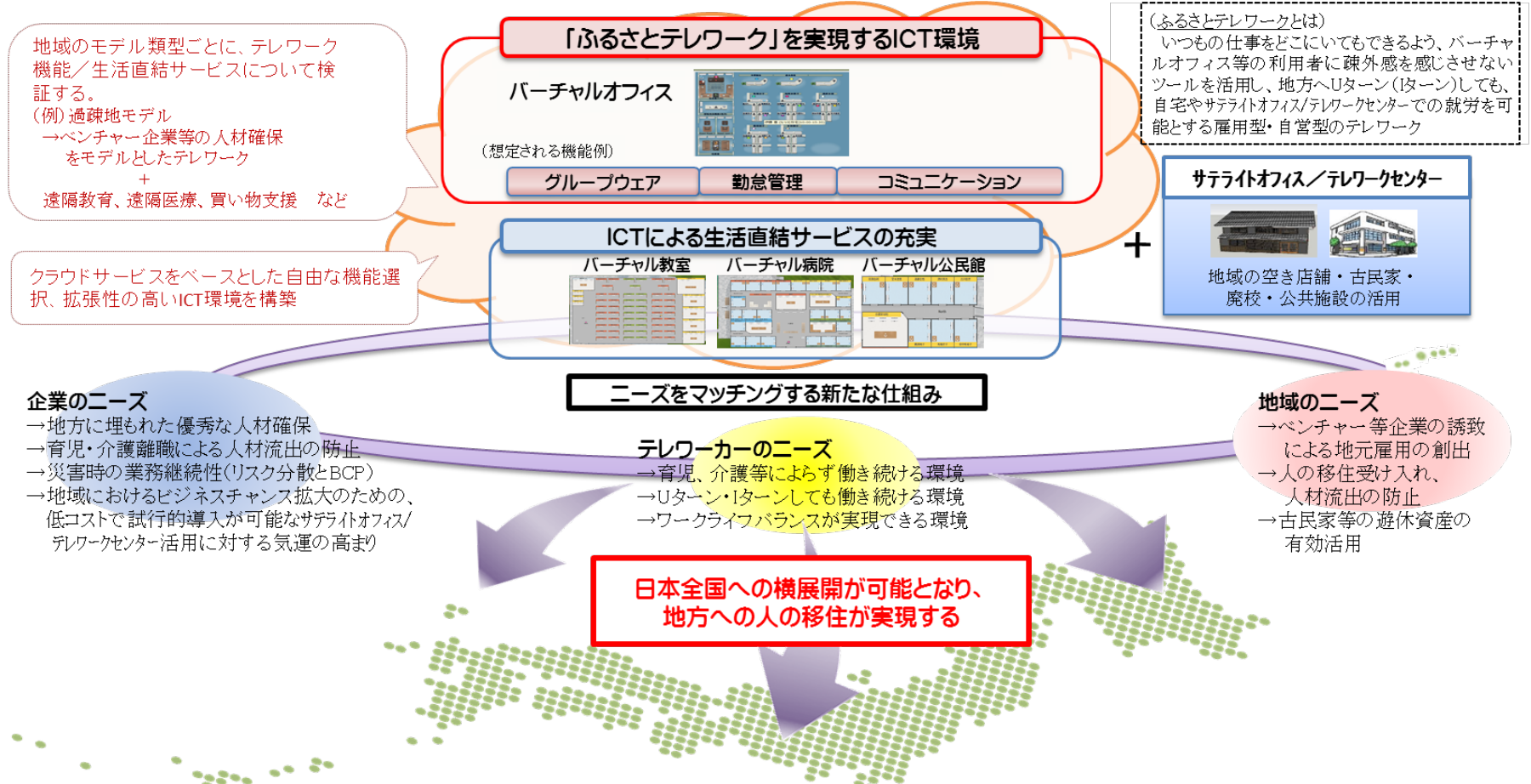
情報通信ネットワークの高度化 → 柔軟かつ円滑な情報発信・流通が実現



ふるさとテレワークの推進

【主な経費】 ふるさとテレワーク推進事業 10.0億円<26補正>

- 地方における企業や雇用の受け皿となるサテライトオフィスや遠隔雇用の環境について、企業の特性や受け入れ自治体の規模等に応じたモデルケースの設定・検証とともに、教育・医療等の生活に直結するサービスを遠隔で提供する環境との連携について検証



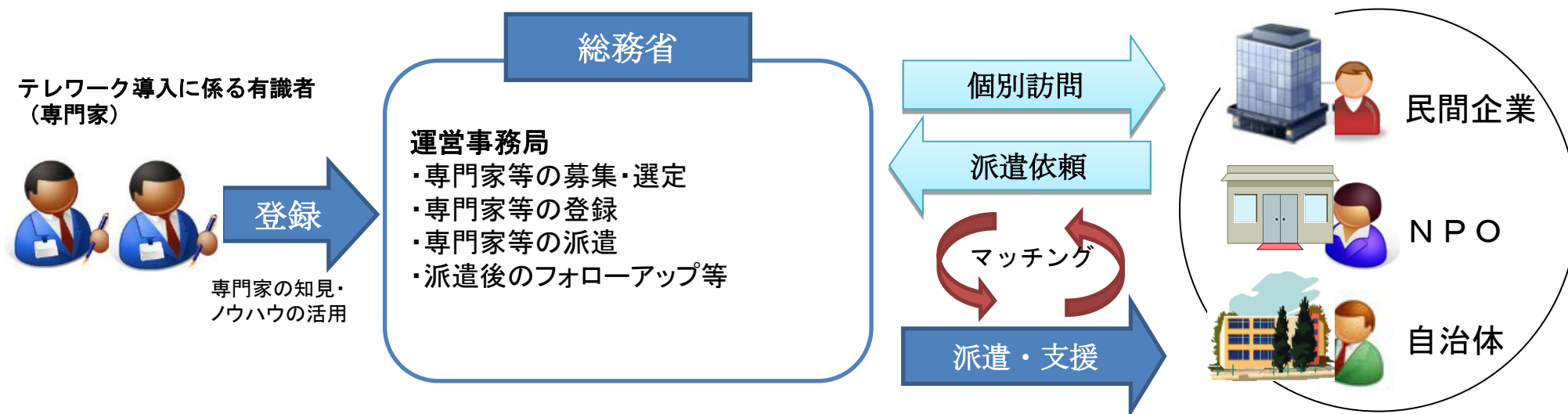
■ 女性の活躍支援(テレワーク)の推進

【主な経費】

ICTを活用した新たなワークスタイルの実現 1.5億円<27当初> (15.5億円の内数<25補正>)

- 女性の活躍推進に向けて、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現
 - ① 企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充
 - ② セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動
 - ③ ライフステージに応じた柔軟な働き方の確立に向けた実証

(人的サポート体制の拡充)



■ 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)

【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 19.6億円<27当初> (20.5億円<26当初>)

- 競争的資金による研究開発を通じて、若手ICT人材の育成、ICTの利活用による地域の活性化、戦略的な国際連携、先進的な通信アプリケーションの開発等を促進

■ 独創的な人向け特別枠 「異能vation」

【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 19.6億円の内数<27当初> (20.5億円の内数<26当初>)

- ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある奇想天外で野心的なICT研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「異能vation」を推進

「異能vation」のスキーム



ゴールへの道筋が明確になる価値ある「失敗」を奨励 → 繰り返し応募可能

競争的資金によるイノベーションの促進(I-Challenge！)

ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge！)

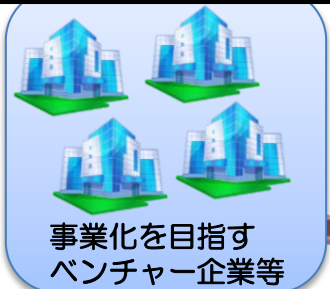
【主な経費】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!) 3.7億円<27当初> (5.0億円<26当初>)

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、「死の谷」を乗り越えるための常時応募可能な支援を行う「I-Challenge！」を推進

I-Challenge! のスキーム

民間資金の呼び込み

公募 (常時応募可能)



総務省 MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

評価・採択等

評価・運営委員会

ICT国際競争力強化・国際展開に資する機動的な官民連携体制の構築

海外通信・放送事業支援スキームの創設

【予算(財投)】(株)海外通信・放送基盤整備等事業支援機構(仮称)を通じた出資等スキームの創設
産投出資 200億円(新規)、政府保証 70億円(新規)

- 我が国ICT企業がASEAN等の海外に現地法人を設立するなどして展開するビジネスを、出資や事業参画等の手段により支援

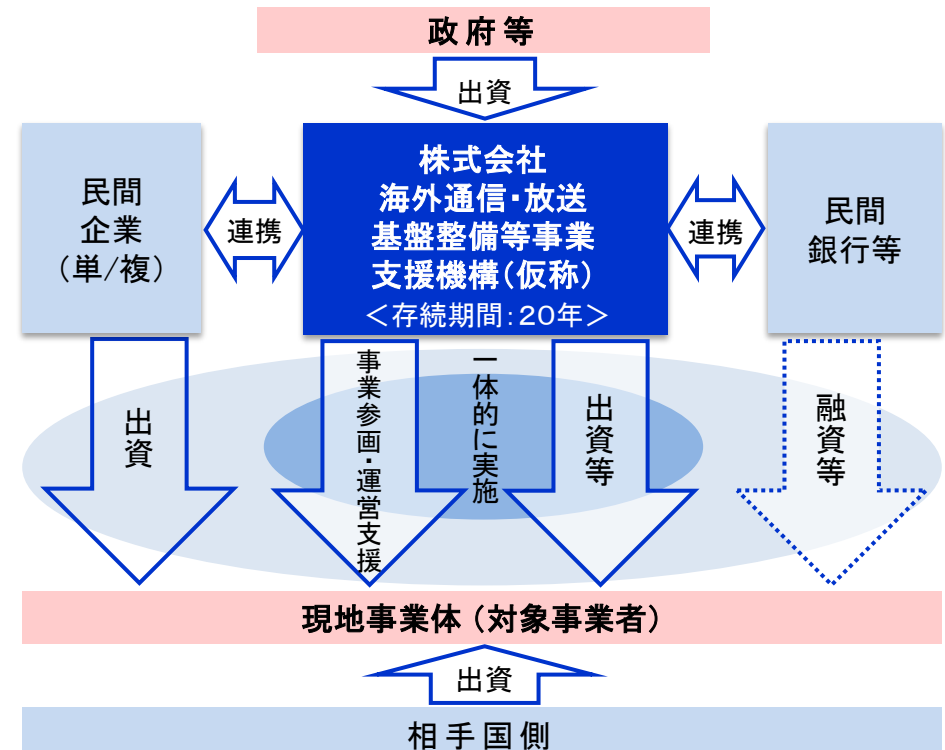
背景

- 世界のICT投資は今後も増加が見込まれるが、日本企業はグローバル市場で苦戦。
- 今後は、製品単体の売り切りではなく、製品、サービス、オペレーション等を含めた「パッケージ」での海外展開に活路を開ける可能性。
- また、地上デジタルテレビ放送(地デジ)日本方式の海外展開で培った人脈等を、我が国のICT分野全体の市場拡大につなげることが可能に。
- ICTインフラの整備は、長期・安定的リターンが期待できる反面、大きな初期投資、運営段階の需要リスクや突然の制度変更などの政治リスクが存在し、民間だけでは進出を躊躇。

施策概要

日本企業が海外に現地法人を設立するなどして、通信・放送インフラの整備をはじめ、運用、コンサル、アプリ提供、放送コンテンツの配信確保等を「パッケージ」で一体的・総合的に行う事業に対し、以下を通じて支援を行う。

- 出資(民間との共同出資)
- 事業参画・運営支援
(相手国政府との交渉、通信・放送分野の専門家派遣、通信ネットワーク整備と放送コンテンツ配信のマッチング等)



<想定されるプロジェクト>

- 通信事業者やケーブルテレビ事業者が使用する光ファイバ網の整備・貸出・運用
- 衛星を活用した地デジ中継網の整備・運用 等

国際放送の充実強化

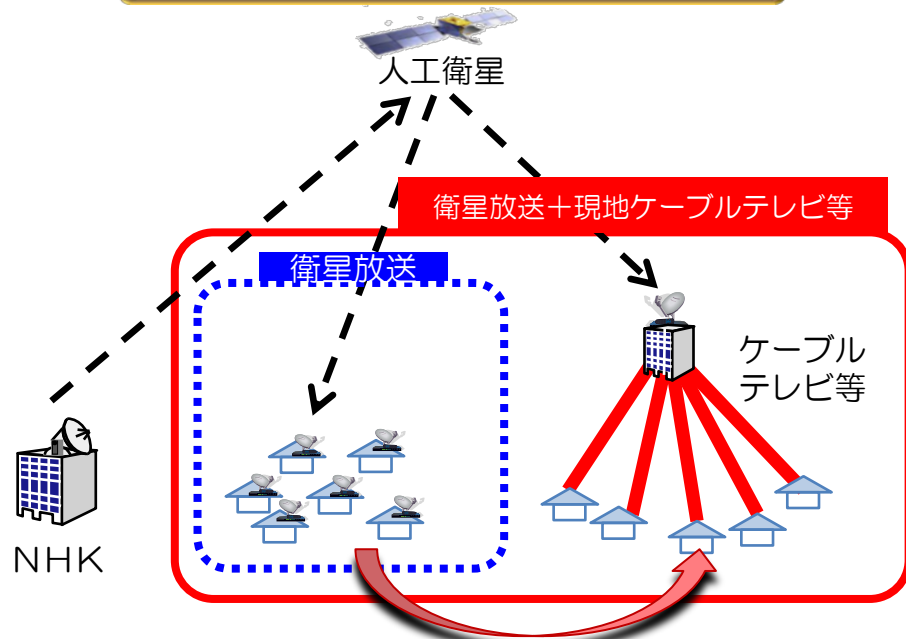
■ 国際放送の充実強化

【主な経費】

国際放送の実施 35.4億円<27当初> 及び 3.9億円<26補正> (34.6億円<26当初> 及び 5.0億円<25補正>)

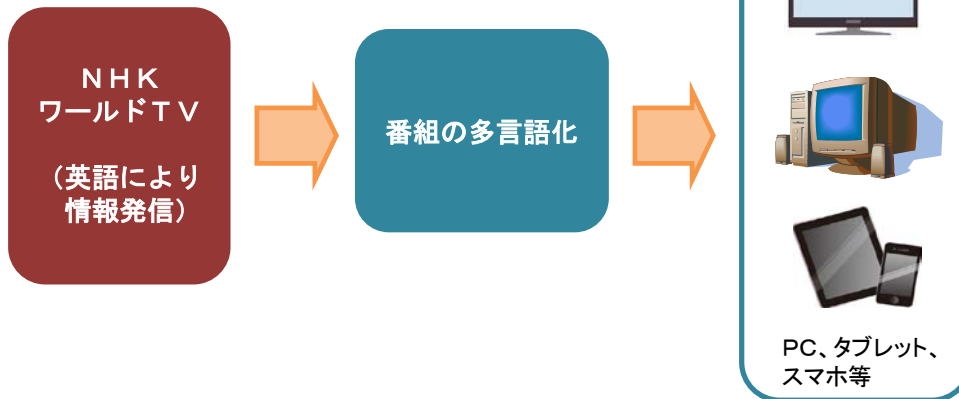
- 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことにより、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
- 特に、テレビ国際放送の充実を図るため、以下の取組を実施
 - ①これまでの衛星放送を中心とした配信に加え、現地の視聴実態に合わせて、ケーブルテレビ等を通じた配信を推進
 - ②多言語化の実現に向けた実証の実施
 - ③認知度向上に向けたプロモーション活動を推進

現地ケーブルテレビ等を通じた配信



多言語化実証のイメージ

<対象言語>
国連公用語6か国語のうちの複数言語



あらゆる配信手段を通じて、テレビ国際放送の視聴環境を整備

ICT・地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度
関係の海外への「パッケージ展開」

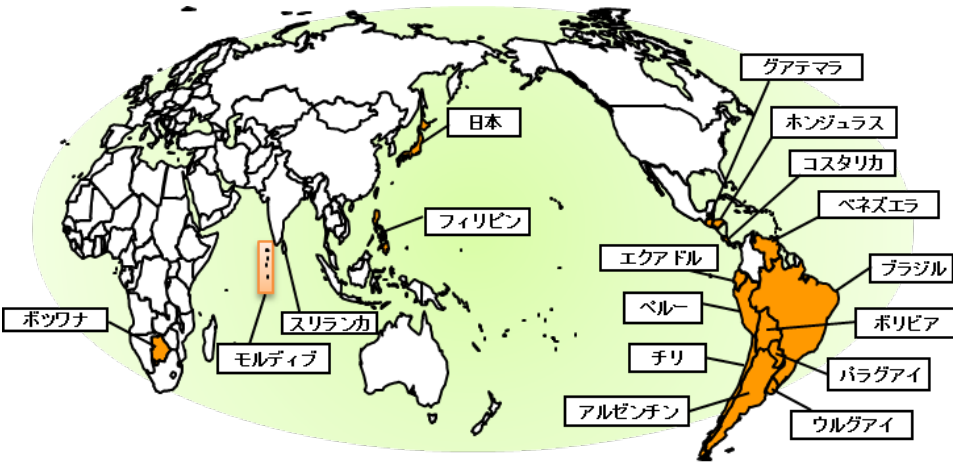
ICT国際競争力強化パッケージ支援

【主な経費】ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 11.4億円<27当初(新規)>

- 各国のニーズに応じて、インフラ、防災、医療、教育、資源、電子政府等のプロジェクトを「パッケージ」で提案することにより、当該国の総合的な社会的課題解決に協力し、国際貢献を図るとともに、ICT分野における国際競争力の強化を推進
- また、中米諸国等の地デジ日本方式の未決定国に対し、本方式の採用に向けた働きかけを実施
- 地デジ日本方式採用国(計17カ国、6.3億人の市場規模)において、日本企業の進出を支援し、採用国の円滑な地デジ化や、データ放送、緊急警報放送等の普及促進に貢献

「グローバル空間」における国際的なルールづくり

- 「情報の自由な流通」を促進するため、国際的なルール等の構築に努め、「グローバル空間」の発展に貢献
- 本年はITU(国際電気通信連合)創設150周年、また、世界情報社会サミット(W SIS)のレビューの年であり、ITU、APT(アジア・太平洋電気通信共同体)等の国際機関の活動や国際会議に積極的に貢献



[パッケージ展開]



各国の社会的
課題解決に貢献

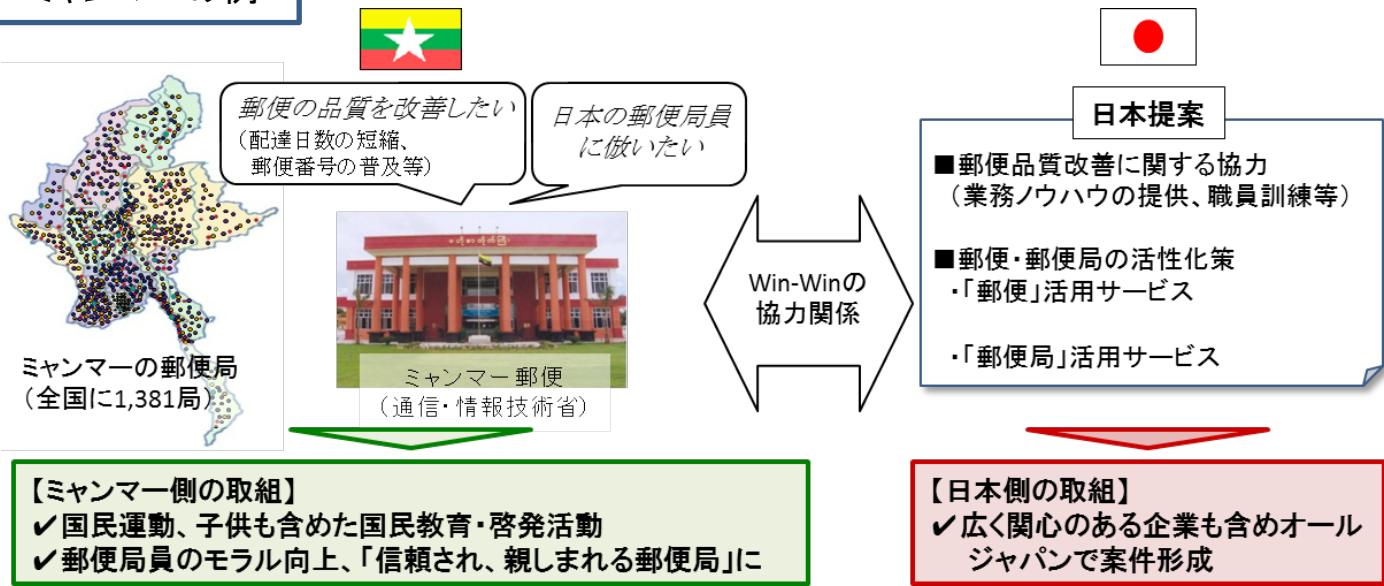
ICT・地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度
関係の海外への「パッケージ展開」

■ 郵便分野の国際展開支援

【主な経費】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 11.4億円<27当初(新規)>

- 世界的にも優れた品質の日本の郵便技術を生かして、各国に日本型郵便システムを展開
- 郵便技術協力をテコにして、各国に日本企業の① 郵便関連設備・機器の商機拡大、② 郵便・郵便局を活用した新ビジネス・新サービスの創出を推進
- 現在協力を行っているミャンマー、ベトナム、ロシア等の国々に加え、協力対象国を増やすと共に、郵便・郵便局インフラを活用しながら、日本の各地域の良質な逸品を世界の各地域に紹介・販売していくプラットフォームの仕組みを構築等を検討

ミャンマーの例



安倍総理のヤンゴン中央郵便局視察。
総理より高市大臣宛ての絵葉書を差出
(平成26年11月13日)

ICT・地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度
関係の海外への「パッケージ展開」

■ 放送コンテンツの海外展開の強化

【主な経費】 地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業 16.5億円<26補正> (21億円<25補正>)

- 国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、「地域の活性化」、「訪日外国人観光客の増加」(「ビジットジャパン」)や「日本食・食文化の魅力発信」、「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」(「クールジャパン」)等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業等を支援

放送コンテンツの海外展開のイメージ



ICT基盤整備による復興街づくりへの貢献

【主な経費】

被災地域情報化推進事業 19.4億円の内数<27当初(復興特別会計)> (36.6億円の内数<26当初(復興特別会計)>)

- 復興街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要なICT基盤の整備を支援する。
- 東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。

ICT基盤整備による復興街づくり



被災地における医療情報連携基盤の整備支援

【主な経費】

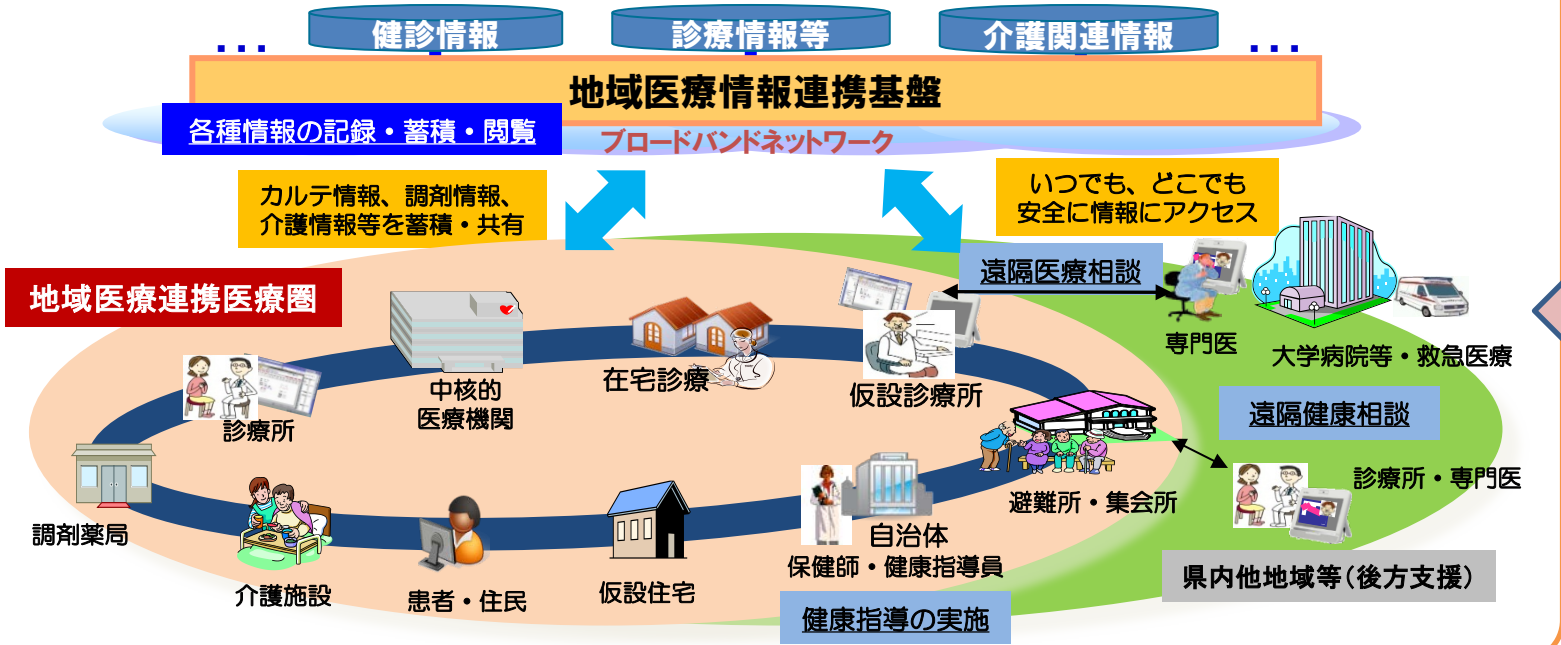
被災地域情報化推進事業 19.4億円の内数<27当初(復興特別会計)> (36.6億円の内数<26当初(復興特別会計)>)

- 「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進

医療情報連携基盤の整備

東北メディカル・メガバンク計画

地域医療情報連携基盤の構築



バイオバンク整備

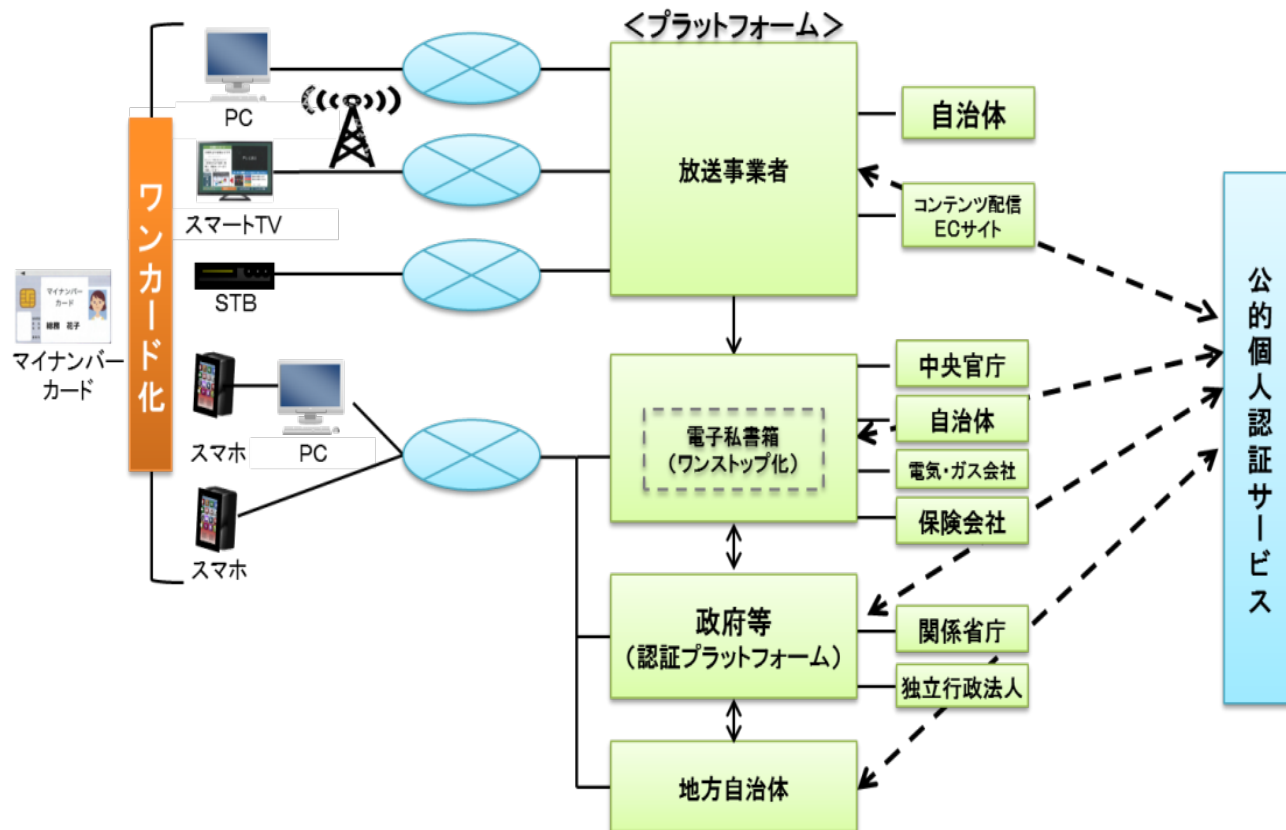
連携

■ 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用推進

【主な経費】 公的個人認証サービス利活用推進事業 5.0億円<27当初(新規)>

- 個人番号カードに標準搭載されることが見込まれる公的個人認証サービスについて、民間分野や認証プラットフォームなど行政分野における利活用に関し、必要な実証等を実施

公的個人認証の利活用の実証(イメージ)



ICTによる地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等)【再掲】

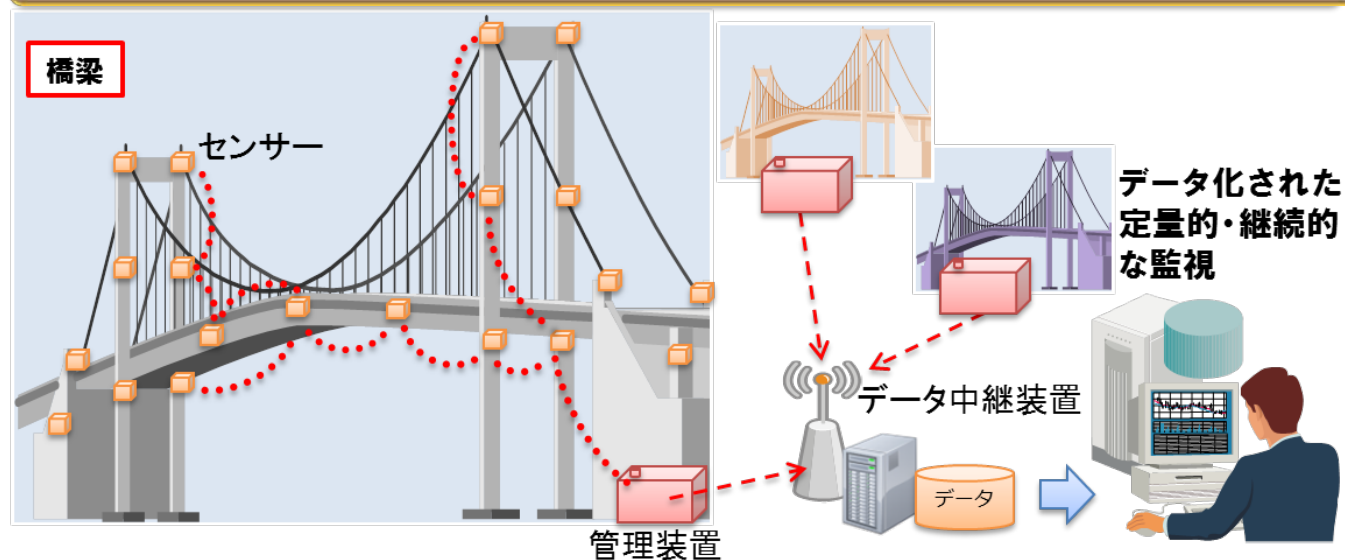
- 農業・林業、医療、教育、防災、交通等の分野でICTの利活用を一層推進し、地域の抱える課題の解決や地域の生産性を向上させるとともに、地域サービスの向上により地方居住や雇用の拡大等を促進することで、地域の活性化を実現

スマートな社会インフラの維持管理

【主な経費】 スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立 1.5億円<27当初> (2.1億円<26当初>)

- 社会インフラの老朽化を踏まえ、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ超低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

センサーによる効率的・効果的な社会インフラの維持管理

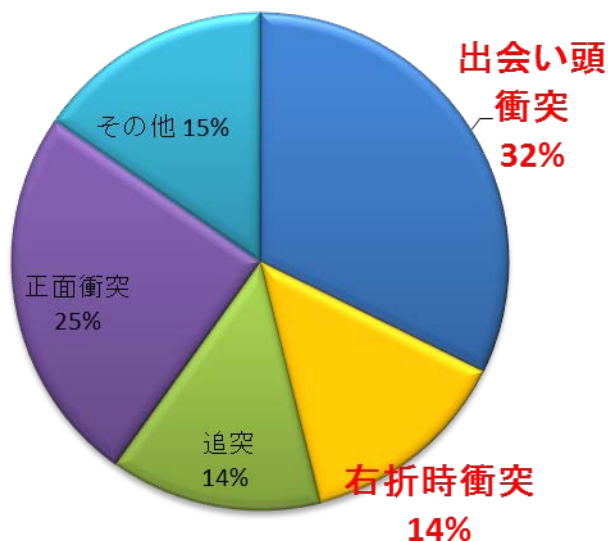


次世代ITSの実現

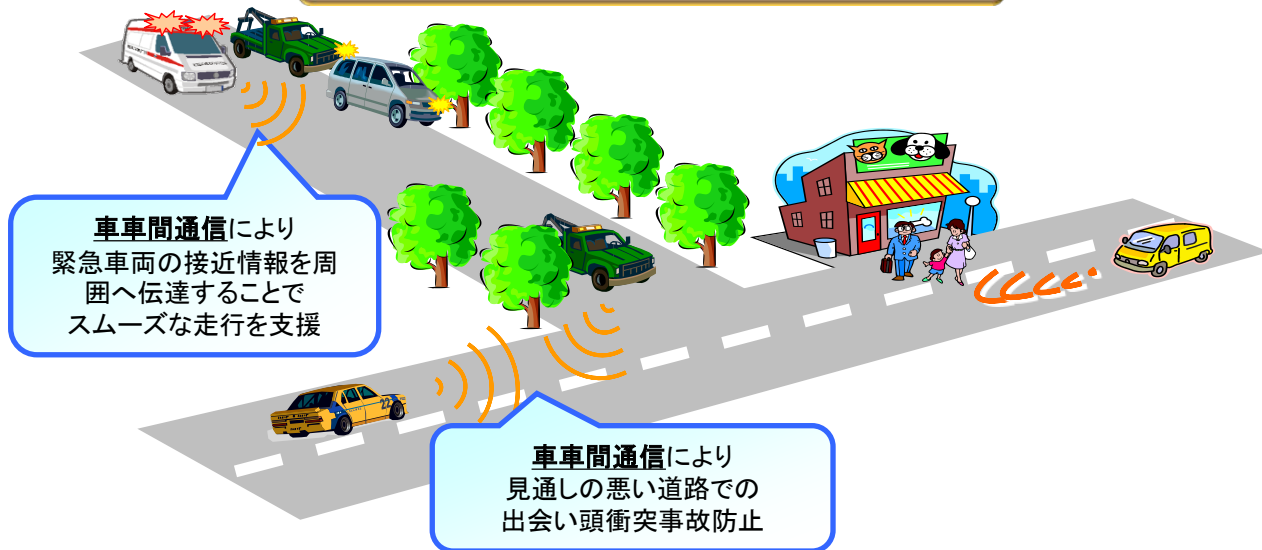
【主な経費】 次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証 1.0億円<27当初> (2.1億円<26当初>)

- 交通事故死者数の低減に向けて、様々な交通環境下における実証実験等を行うことで、車、道路等をつなぐ高度な情報通信技術(車車間通信等)を活用した安全運転支援システムの早期実用化を推進

車両相互の死亡事故の内訳



安全運転支援システムの実現



関連政府戦略

・**日本再興戦略 -JAPAN is BACK-(平成25年6月14日閣議決定)**

車車間通信、路車間通信等を用いた安全運転支援装置・安全運転支援システム及び自動走行システム、渋滞予測システム、物流システムの構築によるヒト・モノの安全・快適な移動の実現を国家プロジェクトとして進める。

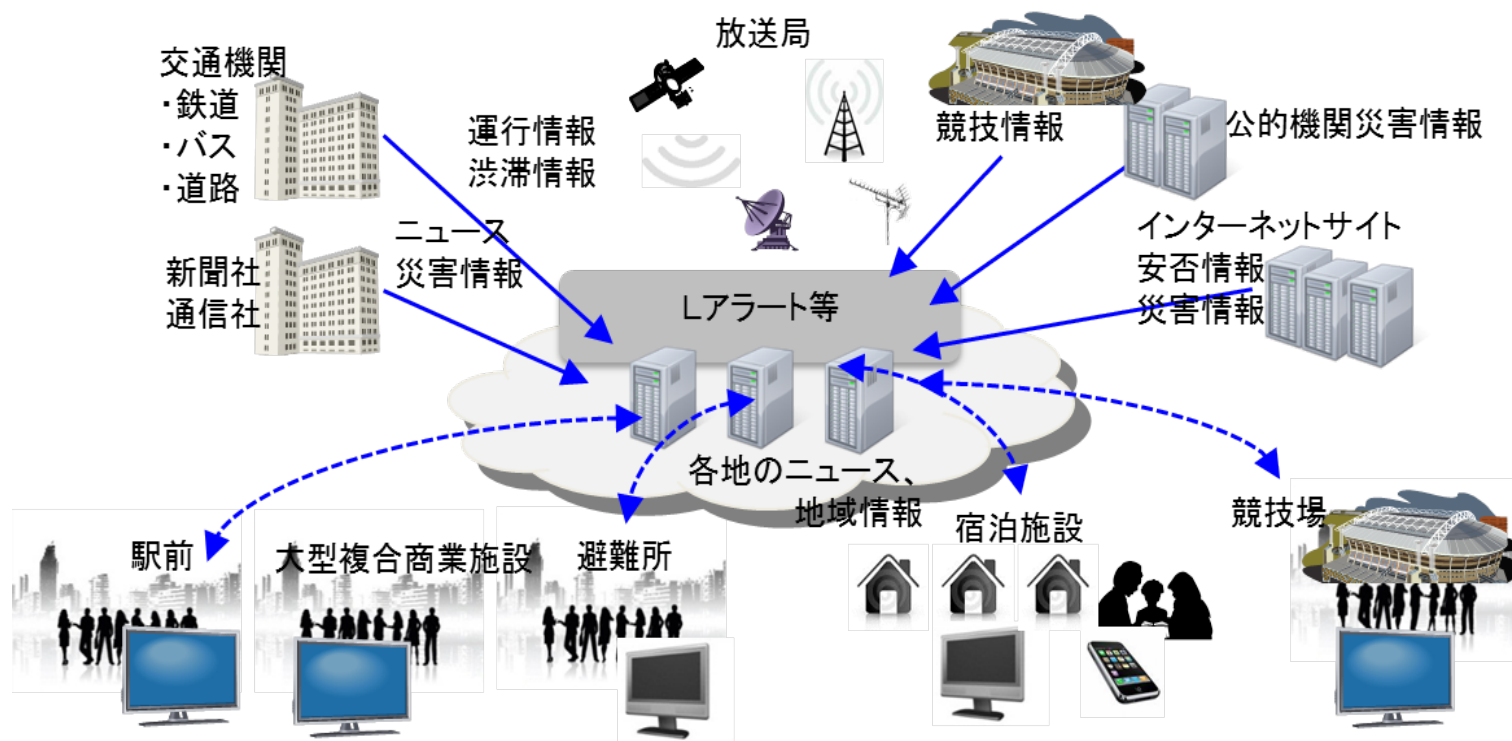
・**世界最先端IT 国家創造宣言 (平成25年6月14日閣議決定)**

さらに、車の自律系システムと車と車、道路と車との情報交換等を組み合わせ、運転支援技術の高度化を図るとともに、実用化に向けた公道上での実証を実施し、2020年代中には、自動走行システムの試用を開始する。

■ デジタルサイネージを活用した災害情報等一斉配信システム等の実現

【主な経費】 デジタルサイネージ相互運用性検証事業 0.4億円<27当初(新規)>

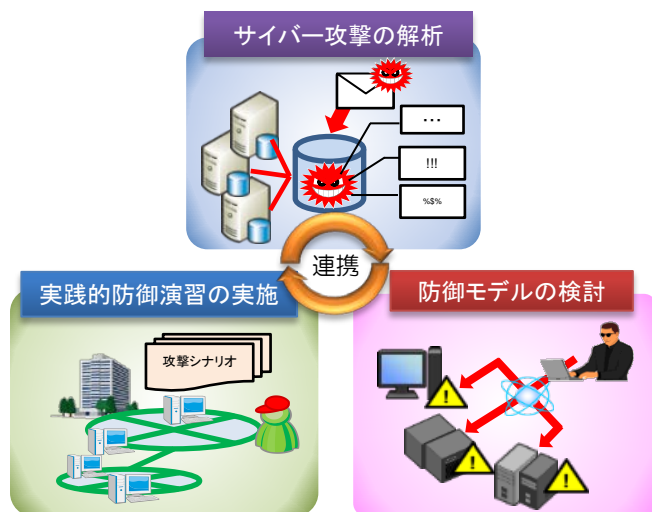
- デジタルサイネージを活用した災害情報等の一斉配信を実現するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、デジタルサイネージを活用した訪日外国人向けの多言語コンテンツの提供、個々のニーズに応じた最適な情報提供等を実現するための実証を実施



サイバー攻撃に対する総合的なセキュリティ対策の推進

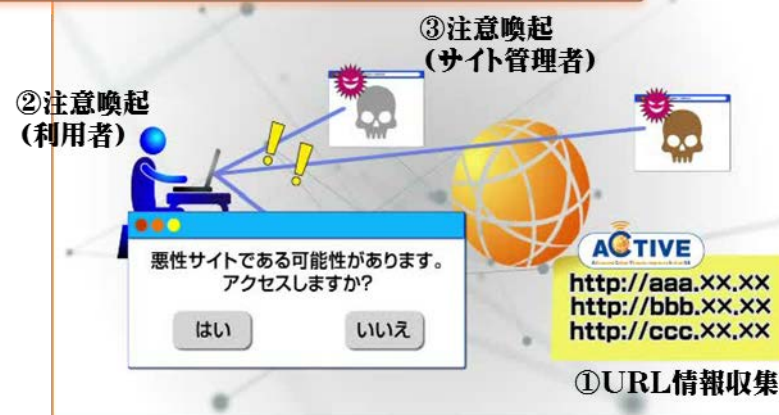
- 【主な経費】
- サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習
 - ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業
 - M2Mセキュリティ実証事業
 - 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発
4. 0億円<27当初> (4. 5億円<26当初>)
 4. 1億円<27当初> (6. 6億円<26当初>)
 1. 5億円<27当初(新規)>
 2. 0億円<26補正> (3. 0億円<26当初>)
- 民間企業や官公庁の機密情報の窃取等を目的とした巧妙な標的型攻撃について、攻撃の解析・防御モデルの検討、実践的な演習を実施。また、一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験等を実施
 - 2020年東京オリンピック等に向けて、IoT(Internet of Things)環境の本格的到来を見据えた機器間通信(M2M)におけるセキュリティ技術の開発・実証を実施
 - 諸外国と連携してサイバー攻撃に関する情報を収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃発生の予兆を検知し、迅速な対応を可能とする技術の研究開発及び実証実験を実施

サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習



ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業

マルウェア配布サイトへの未然のアクセス防止



- ① マルウェア配布サイトのURL情報をリスト化。
- ② マルウェア配布サイトにアクセスしようとする利用者に注意喚起。
- ③ マルウェア配布サイトの管理者に対しても適切な対策を取るよう注意喚起。

■ パーソナルデータの適正な利活用促進

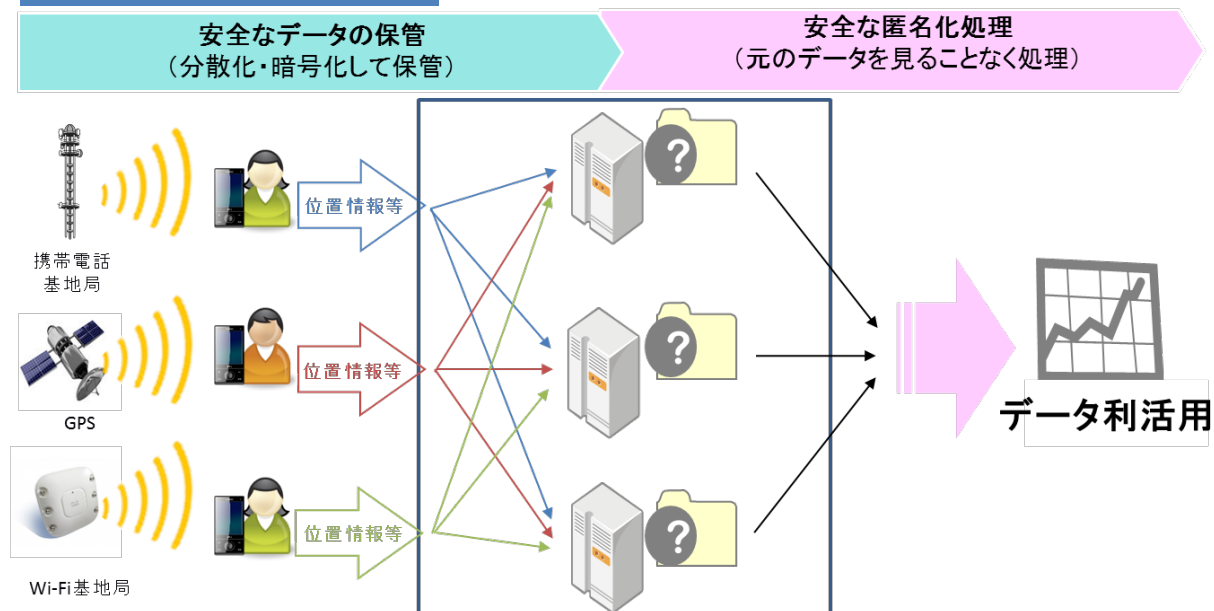
【主な経費】 ・スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験
0.9億円<27当初> (1.3億円<26当初>)

・パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証 0.5億円<27当初(新規)>

- スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の適切な取扱いについて第三者が検証する仕組みが速やかに構築されるよう、技術的課題等を検討し、実証を実施
- 電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データの処理・加工・保存における安全確保技術の実証を実施

【パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証のイメージ図】

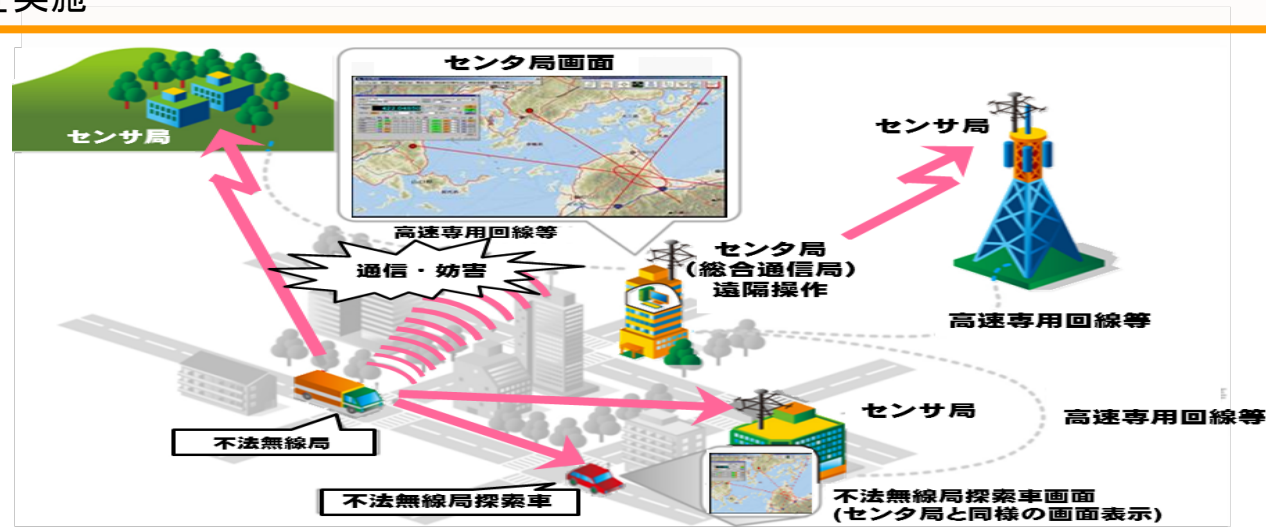
○ 安全確保技術の例



ICTサービスにおける信頼性・消費者利益の確保

【主な経費】 ・電波の監視等 63.0億円<27当初> (65.2億円<26当初>)
 ・電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 3.2億円<27当初> (4.0億円<26当初>)
 ・異常トラヒックの自動遮断実現のための検証 0.3億円<27当初(新規)>

- 誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施
- 電気通信サービスの実効速度について、推奨される計測方法を確立するための実証等を通じ、適切にサービスを選択できる環境を整備
- 安心・安全に電気通信サービス等を利用するために必要な規律の在り方について、電気通信事業法等における消費者保護ルールの具体的な制度の見直しの検討を実施
- 電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化に対応し、その防止を図るための制度整備等を実施
- 国が提供する相談ダイヤルについて、簡便にアクセスできるよう電話番号の3桁化ルールを整理
- ISP等事業者間で異常トラヒックの情報を効果的に共有することにより、大規模異常トラヒックを自動遮断する仕組みの確立に資する検証を実施



【電波監視のイメージ図】

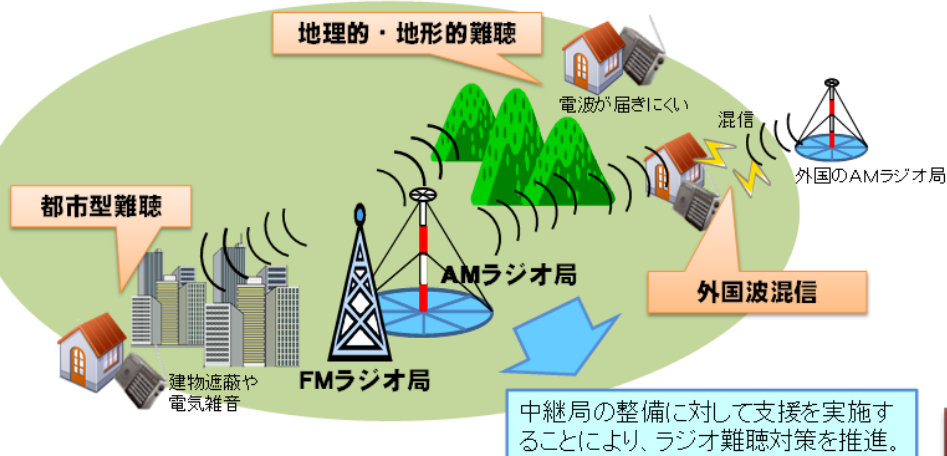
災害時における国民に対する迅速かつ適切な情報提供の確保

【主な経費】・民放ラジオ難聴解消支援事業 14.5億円<27当初> (11.8億円<26当初>)
 ・放送ネットワーク整備支援事業 1.0億円<27当初> 及び 3.3億円<26補正>
 (21億円の内数<25補正(地域ICT強靱化事業)>)

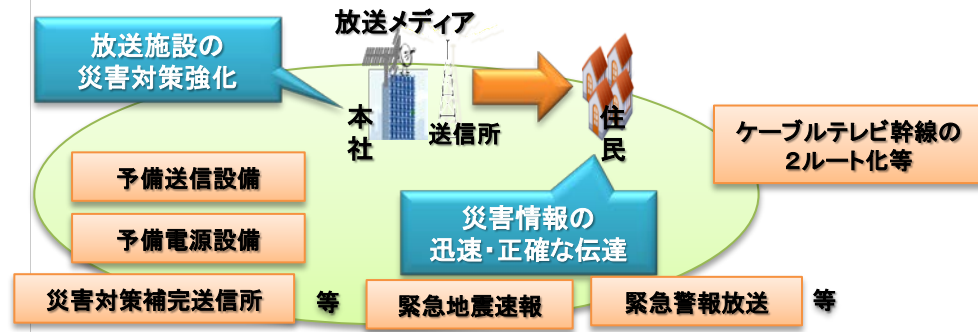
※地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援事業 300.6億円<27当初> (298.0億円<26当初>)

- 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助
- 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、以下の費用の一部を補助
 - 放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用
 - ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用

【ラジオ放送の難聴解消のイメージ】



国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供

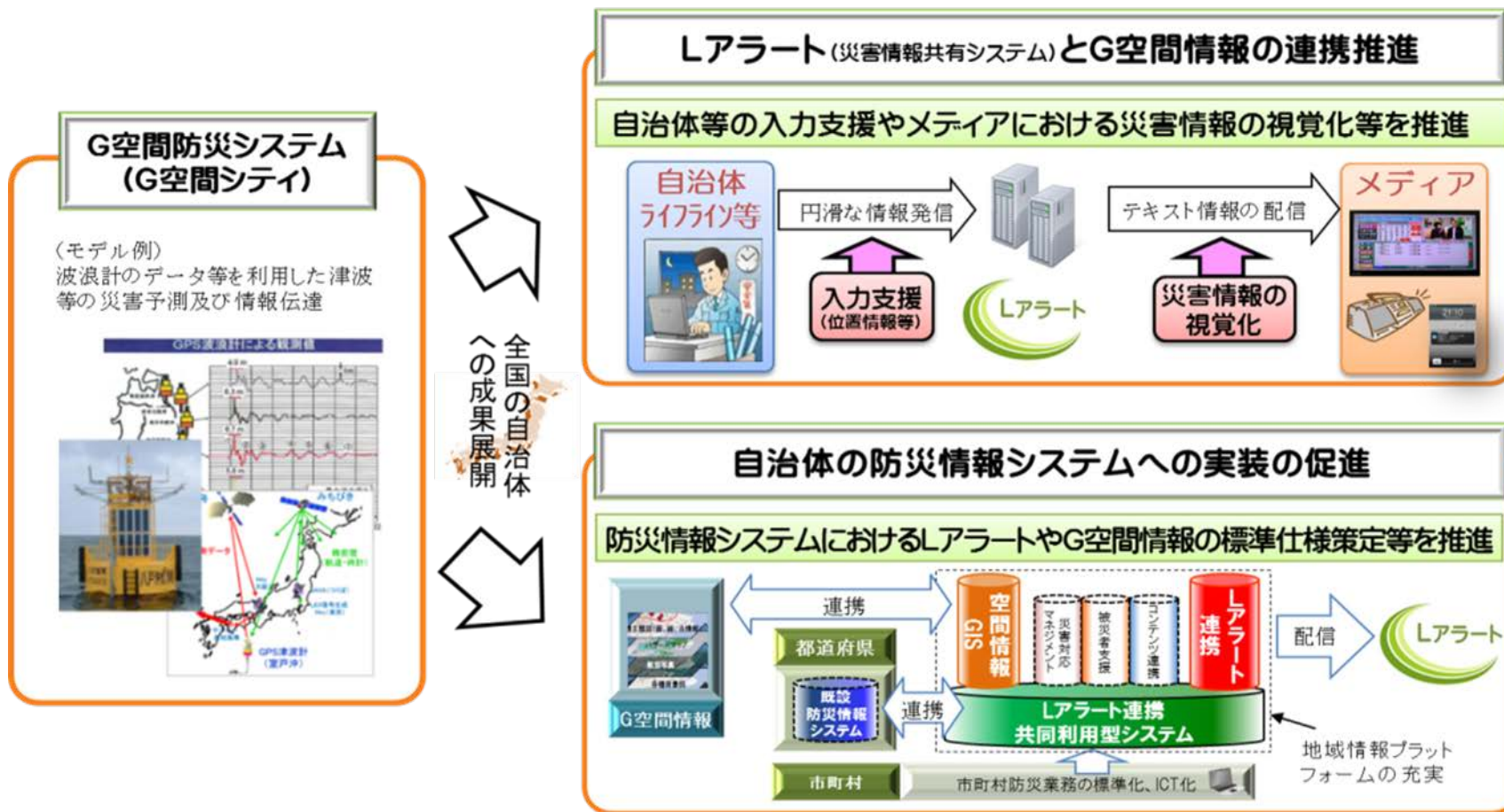


予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を促進

G空間防災システムとLアラートの連携推進

【主な経費】 G空間防災システムとLアラートの連携推進事業 4.0億円<26補正> (12億円<25補正(G空間シティ構築事業)>)

- G空間情報を活用した安全で災害に強い社会を実現するため、Lアラートにおける自治体等による位置情報の入力支援やメディアによる災害情報の視覚化等の実証等を実施



データセンター地域分散化促進税制の延長【税制措置】

- 情報通信基盤の耐災害性・信頼性を向上させるため、東京圏に集中する大量のデータをバックアップできる体制を強化し、あわせて地方における設備投資の機会を増やすこと等を目的として、東京圏^(注)以外のデータセンター内にサーバー等の設備を取得し、バックアップ事業を行う事業者に対し、法人税の特別償却を認める特例措置を延長する。

(注) 東京圏： 首都直下地震対策特別措置法第3条に規定する首都直下地震緊急対策区域

1 対象者・対象設備

対象者： 電気通信基盤充実臨時措置法（基盤法）の規定に基づき、対象設備の整備に関する実施計画の認定を受けた電気通信事業者

対象設備： ○ 認定計画^{※1}に従って取得した電気通信設備

○ 具体的には、①サーバー^{※2}、②ルーター^{※3}、③スイッチ^{※3}、④無停電電源装置（UPS）^{※3}、⑤非常用発電機^{※3}

※1 基盤法の規定に基づき総務大臣の認定を受けた実施計画

※2 東京圏におけるデータセンターのバックアップを行うものに限る

※3 ②～⑤は①と同一認定計画に基づき取得した場合に限る

2 措置内容

法人税： 取得価額の10%の特別償却

3 適用期間

1年2か月（平成27年4月1日から平成28年5月31日）

4 適用の要件

- 東京圏以外におけるデータセンター内に対象設備を設置すること
- 東京圏と東京圏以外の双方にデータセンターを持つ事業者は、ア及びイを満たすこと
 - ア 対象設備の取得合計額^{※4}が5億円以上
 - イ データセンター事業の用に供する減価償却資産（建物、空調、サーバー等）の取得合計額に占める、対象設備の取得合計額^{※4}の割合が20%以上

※4 事業年度毎及びデータセンター毎に計算

